

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月26日
【事業年度】	第13期（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社メディア工房
【英訳名】	Media Kobo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長沢 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 日浦 史夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 日浦 史夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成18年8月	第10期 平成19年8月	第11期 平成20年8月	第12期 平成21年8月	第13期 平成22年8月
売上高 (千円)	1,051,245	1,349,062	1,487,217	1,908,065	2,135,017
経常利益 (千円)	210,867	125,385	111,100	195,781	446,340
当期純利益 (千円)	121,039	33,768	119,716	92,796	256,746
純資産額 (千円)	471,829	925,546	1,094,523	1,066,128	1,199,090
総資産額 (千円)	698,727	1,531,779	1,564,627	1,446,021	1,940,983
1株当たり純資産額 (円)	18,503.13	31,919.42	35,397.76	36,433.83	43,765.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	8,087.77	1,176.11	4,074.50	3,041.01	9,294.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	1,142.08	4,001.77	2,953.79	8,872.20
自己資本比率 (%)	67.5	60.2	69.9	73.3	61.4
自己資本利益率 (%)	36.1	4.8	11.9	8.6	22.8
株価収益率 (倍)	-	27.2	5.9	15.8	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,440	220,025	110,072	150,767	367,910
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,761	219,645	49,191	96,736	49,777
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,338	753,294	5,033	330,659	98,094
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	366,859	680,483	614,569	337,940	754,168
従業員数 (人)	61	89	85	105	103
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(4)	(12)	(22)	(31)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第9期は当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第9期は当社株式が非上場・非登録であるため記載しておりません。

4. 第9期の連結財務諸表については、監査法人不二会計事務所及びあずさ監査法人の監査を、第10期から第12期の連結財務諸表については、あずさ監査法人の監査を、第13期の連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。なお、第9期及び第10期は旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査、第11期以降は金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査となっております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

5. 当社は、平成18年6月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成18年8月	第10期 平成19年8月	第11期 平成20年8月	第12期 平成21年8月	第13期 平成22年8月
売上高 (千円)	1,026,580	1,196,130	1,242,653	1,406,300	1,760,822
経常利益 (千円)	211,732	197,525	140,394	215,367	419,564
当期純利益 (千円)	121,974	107,236	59,364	113,856	219,288
資本金 (千円)	191,750	400,028	425,812	451,459	451,459
発行済株式総数 (株)	25,500	28,890	30,890	32,990	29,619
純資産額 (千円)	473,084	996,874	1,108,893	1,101,558	1,197,061
総資産額 (千円)	696,203	1,564,578	1,462,951	1,388,203	1,888,792
1株当たり純資産額 (円)	18,552.34	34,505.87	35,862.96	37,652.02	43,690.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	1,000.00 (-)	1,000.00 (-)	2,800.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8,150.25	3,734.89	2,020.43	3,731.15	7,938.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	3,626.82	1,984.37	3,624.14	7,577.79
自己資本比率 (%)	68.0	63.7	75.7	78.9	63.0
自己資本利益率 (%)	36.3	14.6	5.6	10.3	19.2
株価収益率 (倍)	-	8.6	11.9	12.9	13.0
配当性向 (%)	-	-	49.5	26.8	35.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	60 (5)	70 (4)	73 (6)	88 (3)	90 (7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第9期は当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第9期は当社株式が非上場・非登録であるため記載しておりません。

4. 第9期の財務諸表については、監査法人不二会計事務所及びあずさ監査法人の監査を、第10期から第12期の財務諸表については、あずさ監査法人の監査を、第13期の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。なお、第9期及び第10期は旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査、第11期以降は金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査となっております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

5. 当社は、平成18年6月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

2【沿革】

当社は、平成10年4月1日付けで、当社の前身である有限会社フラミンゴ(平成9年10月設立、所在地東京都港区赤坂2-15-16)の出資口数を現当社代表取締役社長の長沢一男が譲り受けると同時に商号変更及び事業目的の変更を行い、当社としての事業を発足させました。

年月	事項
平成9年10月	当社の前身である有限会社フラミンゴ設立
平成10年4月	商号を有限会社フラミンゴから有限会社メディア工房に変更
平成10年5月	株式会社東京デジタルホン(現ソフトバンクモバイル株式会社)向けに、音声応答サービスによる占いコンテンツの配信サービスを開始
平成10年9月	第二電電株式会社(現KDDI株式会社)の運営する「Dion」、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社(現ソネットエンタテインメント株式会社)の運営する「So-net」向けに占いをデジタルコンテンツ化して提供を開始
平成10年10月	日本電気株式会社の運営する「BIGLOBE」(注)、ニフティ株式会社の運営する「@nifty」向けに、コンテンツの提供開始
平成12年4月	資本金を16百万円として株式会社に組織変更
平成15年1月	KDDI株式会社の運営する「Ezweb」向けにコンテンツの提供開始
平成15年11月	本社屋を東京都港区赤坂三丁目2番6号へ移転
平成16年4月	ヤフー株式会社が運営するYahoo! JAPANのサイトにコンテンツ提供開始
平成16年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの運営する「iモード」向けにコンテンツ提供開始
平成16年11月	物販サイト「満福館」を開設
平成17年7月	日本テレコム株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)が運営する飲食店の卓上端末へのコンテンツの提供を開始
平成17年8月	当社100%出資(資本金1,000万円)により「映像コンテンツの企画、制作、販売等」を目的に株式会社ムービーズを設立
平成18年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成19年2月	「化粧品販売及びサロン運営」を目的に設立された株式会社T N Kに出資し子会社化(資本金17,500万円 当社97.1%出資)
平成19年12月	株式会社T N Kの全株式をYメソッド・ホールディングス株式会社へ売却 当社100%出資(資本金5,000万円)により「携帯電話機の受託販売及び周辺機器の販売」を目的に株式会社M K コミュニケーションズを設立
平成20年2月	当社100%出資(資本金3,000万円)により「化粧品、衣料品、アクセサリ等装身具の卸売、販売」を目的に株式会社アンクルールを設立
平成21年7月	楽天あんしん支払サービスを導入したポータルサイトの提供を開始
平成21年9月	携帯電話向け無料ポータルサイト「本格鑑定 無料占い」配信開始
平成21年12月	業容拡大に伴い、本社を東京都港区赤坂四丁目2番6号に移転
平成22年1月	株式会社アンクルールを吸収合併
平成22年2月	m i x i アプリ向けにソーシャルゲーム「脳力検定やってm i s o」をリリース、ソーシャルメディア向けにゲームアプリケーションを提供開始
平成22年5月	モバゲータウン向けにゲームアプリケーションを提供開始
平成22年8月	アンドロナビ(BIGLOBE)向けに無料占いアプリケーションを提供開始

(注)「BIGLOBE」は、平成18年7月3日より、日本電気株式会社から事業部門が分離独立したNECビッグロブ株式会社の運営となりました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社3社から構成されており、コンテンツ事業、携帯電話販売事業、美容関連事業、その他の事業に分類されます。当社グループはコンテンツ事業を中心としておりますが、その内容は以下のようになっております。

(1) コンテンツ事業

主に占いをデジタルコンテンツ(注1)化し、移動体通信事業者(注2)やインターネットサービスプロバイダ(以下、「ISP」という。)(注3)やポータルサイト運営事業者(注4)(以下、「プラットフォーム提供事業者等」という。)が運営するWebサイト(注5)向けに提供を行っております。コンテンツの企画から制作、提供、運営まで一貫して行っております。また、デジタルコンテンツは、上記のような手段で提供する他に数次利用が可能であり、パソコン(以下、「PC」という。)でのユーザー向けにインターネットで提供したコンテンツを、次世代テレビ、ゲーム機、カーナビゲーションシステム、飲食店端末、カラオケ店端末、他社のホームページ向け等々へ加工し提供もしています。

(2) 携帯電話販売事業

連結子会社である株式会社MKコミュニケーションズが携帯電話並びに付属品の販売を行っております。

(3) 美容関連事業

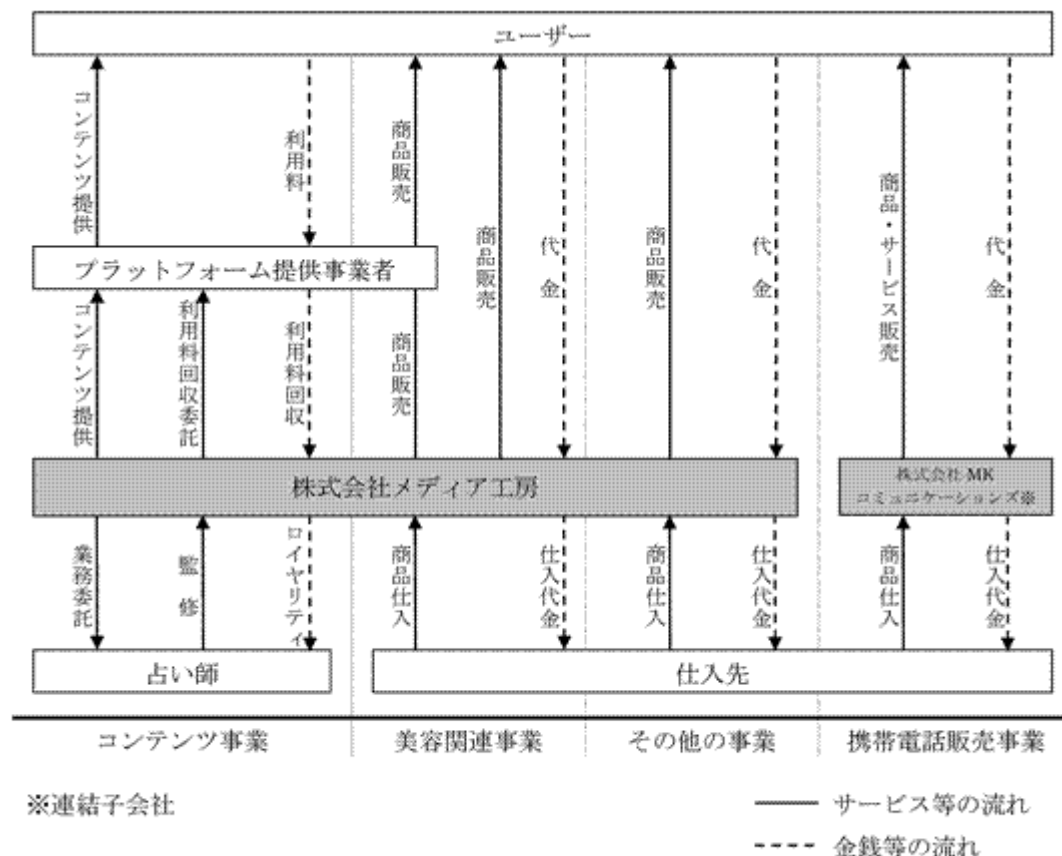
当社が美容関連商品を販売しております。

(4) その他の事業

当社が開運グッズサイト「満福館」で風水グッズ等の販売を行っております。

- (注) 1. デジタルコンテンツとは、デジタル形式で表記された文章、画像、映像で記録されているコンテンツのことをいいます。
 2. 当社は現在、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、株式会社ウィルコムとの4社の移動体通信事業者と取引を行っております。
 3. インターネットサービスプロバイダとは、インターネット接続サービスを提供する事業者のことをいいます。
 4. ポータルサイト運営事業者とは、インターネットにアクセスする際の玄関口となるようなWebサイトを運営している企業のことを指しております。
 5. Webサイトとは、インターネットで標準的に用いられるドキュメントシステムで、本のようにひとまとまりで公開されているページ群のことをいい、携帯電話に搭載されたブラウザ(情報閲覧ソフト)から見ることも含んでおります。

[事業系統図]



- (注) 1. 占いコンテンツの制作に関しましては、コンテンツの企画段階から占い師へ監修を依頼し、占い師の協力のもとコンテンツを制作しております。
 2. 占い師へは、監修の対価として、コンテンツの売上高に連動した一定料率の金額を、ロイヤリティとして支払っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
連結子会社 株式会社 MKコミュニケーションズ(注)	東京都 港区	50,000千円	携帯電話販売事業	100%	役員の兼任(4名) 出向13名 資金の援助
連結子会社 その他2社					

- (注) 1. 株式会社MKコミュニケーションズは、特定子会社に該当しております。
2. 株式会社MKコミュニケーションズについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | 主要な損益情報等 | 売上高 | 378,807千円 |
|----------|-------|-----------|
| | 経常利益 | 26,146千円 |
| | 当期純利益 | 12,491千円 |
| | 純資産額 | 50,948千円 |
| | 総資産額 | 395,931千円 |
3. 当連結会計年度において、子会社である株式会社アンクルールは、平成22年1月30日付けで当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの従業員は、次のとおりです。

平成22年8月31日現在

事業の区分	従業員数(人)
コンテンツ事業	75 (6)
携帯電話販売事業	13 (24)
美容関連事業	3 (-)
その他の事業	2 (1)
共通	10 (-)
合計	103 (31)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーは臨時雇用者数に含み、派遣社員は除く)は、年間平均雇用人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

当社の従業員数は、次のとおりです。

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
90(7)名	31.2	3.1	4,129

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーは臨時雇用者数に含み、出向者、派遣社員は除く)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧米経済の先行き不透明感を背景とした円高の進行や政治の不安定化の影響で国内株価が低迷していることに加え、雇用環境の悪化や個人消費の落ち込みも続いており、依然として景気の先行きに不透明感が漂っております。

当社グループの中心事業であるデジタルコンテンツ配信を取り巻く市場環境は、携帯電話の累計契約台数における第3世代携帯電話の契約台数が平成21年8月末の103,630千台から平成22年8月末には112,519千台に増加しており（前年同期比8.6%の増加）「出所：社団法人電気通信事業者協会」、携帯電話でのインターネット利用環境がさらに進んでおります。また、モバイル・コンテンツ・フォーラムの調査によると、平成21年のモバイルコンテンツ関連市場の規模は、「モバイルコンテンツ市場」と「モバイルコマース市場」を合わせ、前年比12%増の1兆5,206億円と拡大が続いております。一方で、ソーシャルメディアのプラットフォームオープン化の進展や、スマートフォン・iPad等の普及拡大により、コンテンツ配信網が多様化していくことが見込まれ、新しい事業モデルへの期待が高まっております。

このような環境の中、当社グループは、サーバーの冗長化を推進してコンテンツの配信体制と配信環境を整備するとともに、解析ツールを開発してデータベースを活用したマーケティング活動を本格的に開始するなど社内体制の整備を積極的に進めてまいりました。

コンテンツ事業におきましては、携帯電話向けに毎月有料コンテンツをリリースして新規有料会員獲得を進めるとともに、携帯電話向け無料占いポータルサイトをオープンし、無料占いユーザーを有料コンテンツ会員へと誘導するなど、コンテンツマーケティングを推進し、会員数の底上げに努めてまいりました。また、コンテンツジャンルと配信網の拡大を目的として、ソーシャルアプリ向けにゲームアプリケーションの提供を開始するとともに、スマートフォン向けアプリケーションの提供も開始いたしました。加えて、制作部門におけるシステムの刷新や業務の効率化により原価率の低減を図り、人件費と広告宣伝費以外の経費についてコスト削減に努めてまいりました。

携帯電話販売事業におきましては、商流の見直しや不採算店舗の閉鎖等、徹底した合理化を推進するとともに、スマートフォンや周辺機器販売の強化に取り組むことで、黒字転換を果たしました。

その他に、不採算事業からの撤退や資産の減損対応等、資産内容の健全化にも適切に対応してまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の売上高は2,135,017千円（前年同期比11.9%増）、営業利益は452,532千円（前年同期比120.7%増）、経常利益は446,340千円（前年同期比128.0%増）当期純利益は、256,746千円（前年同期比176.7%増）となりました。

なお、当社グループは、業容の拡大に伴い平成21年12月に本社移転（東京都港区赤坂4 - 2 - 6 住友不動産新赤坂ビル12階）を行っております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（コンテンツ事業）

当社グループのコンテンツ事業は、携帯電話向け及びPC向けに占いコンテンツを配信するビジネスを中心に展開しております。

携帯電話向けにつきましては、当連結会計年度に開設した無料公式サイトの会員数が順調に増加し、無料会員の有料コンテンツへの誘導が進んでおります。また、平成20年3月以降、毎月新規の有料コンテンツ提供を続けており、広告宣伝活動を積極的に実施したことも奏功し、有料会員数は334,432人（前年同期比42.5%増）となりました。当連結会計年度末現在の携帯電話向けコンテンツ数は51コンテンツ、提供サイト数は160サイトとなっております。

PC向けコンテンツにつきましては、毎月の新規コンテンツ投入やプロモーションの展開等、ユーザー数の維持獲得に注力したものの、市場全体の縮小等により、売上は前年同期の水準を若干下回りました。当連結会計年度末現在のPC向けコンテンツ数は70コンテンツ、サイト数は433サイトとなりました。

上記の他に、当社グループは、コンテンツ事業としてシステム受託業務、ソーシャルメディア向けゲームアプリケーション配信及び自社サイトの運営等を行っております。

これらの結果、当連結会計年度のコンテンツ事業の売上高は、1,744,125千円（前年同期比24.6%増）、営業利益は705,203千円（前年同期比40.4%増）となりました。

（携帯電話販売事業）

携帯電話販売事業におきましては、当連結会計年度末現在、12店舗の併売店とソフトバンクショップ1店を通じて携帯電話並びに付属品の販売を行っております。市場全体で販売台数が減少する厳しい事業環境の中、不採算店舗の閉鎖や商流の見直し等により徹底した合理化を進めるとともに、スマートフォンや周辺機器の販売を強化することで、収益体質への転換を図りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は365,524千円（前年同期比12.1%減）、営業利益は26,298千円（前年同期は10,535千円の営業損失）となり、黒字を計上することができました。

(美容関連事業)

美容関連事業におきましては、楽天市場等のインターネットサイトで化粧品を販売しております。
当セグメントの売上高は21,007千円(前年同期比75.5%減)、営業損失12,720千円(前年同期は3,297千円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末と比較して416,227千円増加し、754,168千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は367,910千円の収入(前年同期は150,767千円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益420,672千円、未払費用の増加額71,017千円を計上する一方、携帯電話向けコンテンツ売上高増加に伴う移動体通信事業者向け等の売上債権の増加92,612千円を計上したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は49,777千円の支出(前年同期は96,736千円の支出)となりました。

これは主に、本社移転等に伴う有形固定資産の取得による支出46,476千円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は98,094千円の収入(前年同期は330,659千円の支出)となりました。

これは主に、長期借入による収入500,000千円を計上する一方、自己株式の取得による支出97,200千円、長期借入金の返済による支出237,572千円、短期借入金の純減少額40,000千円、配当金の支払額28,933千円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主に占いをデジタルコンテンツ化し、Webサイト向けに提供する事業を行っており、また美容関連事業、携帯電話販売事業においても、提供するサービスの性格上、生産に該当する事項がないため記載しておりません。

(2) 仕入実績

商品仕入実績を事業の区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の区分	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
携帯電話販売事業	16,422	17.3
美容関連事業	2,468	96.0
その他の事業	1,544	20.9
合計	20,435	75.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の区分	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンテンツ事業	1,744,125	24.6
携帯電話販売事業	365,524	12.1
美容関連事業	21,007	75.5
その他の事業	4,360	38.3
合計	2,135,017	11.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	411,061	21.5	561,701	26.3
KDDI株式会社	354,316	18.6	514,223	24.1
ソフトバンクモバイル株式会社	161,747	8.5	183,263	8.6
ヤフー株式会社	173,752	9.1	145,701	6.8
ニフティ株式会社	102,165	5.4	83,503	3.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社NTTドコモに対する販売実績、KDDI株式会社に対する販売実績及びソフトバンクモバイル株式会社に対する販売実績は、iモードサービス、EZweb有料情報提供サービス及びYahoo!ケータイを介してユーザーが情報の提供を受け、その利用代金を当社に代わり、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社及びソフトバンクモバイル株式会社が料金回収代行サービスとして回収した金額であります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、現在占いコンテンツの販売を中心とした収益構造となっておりますが、今後の継続的成長を志し企業価値の最大化を目指すうえで、以下の事項を重要な経営課題として考えております。

(1) コンテンツユーザーの維持拡大

当社グループは、携帯電話向け及びPC向けに提供している占いコンテンツの利用料金が収入の中心を占めていることから、コンテンツユーザーの維持拡大が、成長戦略上重要となっております。当社グループでは、データベースを活用したコンテンツマーケティングを推進し、より効率的かつ有効なプロモーション活動を展開することにより、コンテンツユーザーの維持拡大に努めてまいりたいと考えております。

(2) 人材の確保と育成

今後のコンテンツビジネスの展開や業務内容の拡大に対応して、企画力、創作力、技術力やマネジメント能力等をもった優秀な人材の確保と育成が必要であると考えております。今後も人材の採用を積極的に進めるとともに、OJTによる社内教育の一層の充実を図り、各個人の能力アップに努めてまいりたいと考えております。

(3) デジタルコンテンツのジャンルの拡大とエンターテインメント化への対応

当社グループは、占いを中心とした既存ジャンルのデジタルコンテンツ制作・配信にも引き続き注力してまいりますが、新しいジャンルの新規コンテンツを投入して業容の拡大を図ることが今後の課題と考えております。また、エンターテインメント化するコンテンツビジネスにおいて、顧客ニーズの変化に的確に対応してより幅広い顧客層を獲得してまいりたいと考えております。

(4) マーケティングデータの利用価値の開発とそれを目的にしたデータの収集

携帯電話やPC向けコンテンツ配信ビジネスにおいては、コンテンツユーザーから得られるデータの活用が重要であると考えております。当社グループでは、当連結会計年度にマーケティングシステムを構築し、データの蓄積と解析を本格的に開始いたしました。今後もデータベースを積極的に活用することでコンテンツマーケティングを推進し、次のビジネス展開へ繋げることで事業の拡大に努めてまいりたいと考えております。

(5) デバイスの多様化への対応

スマートフォンやタブレット型PCの普及が急速に進んでおります。これに伴い、スマートフォンアプリ市場や電子書籍市場の拡大が見込まれることから、様々なデバイスに対応したアプリケーションの開発やコンテンツ配信サービスの充実化が、業容拡大を図る上で重要になると考えております。当社グループでは、デバイスの特性や利用シーンに応じたサービスの開発・提供を積極的に推進していく所存です。

(6) 個人情報管理の強化

平成17年4月に個人情報保護法が施行されました。それに対応し、当社は平成19年に「プライバシーマーク（JIS Q15001：1999）」を取得済ですが、個人情報保護が経営の重要課題であるとの認識のもと、情報管理体制の整備強化に継続的に取り組んでおり、平成21年5月15日付にて財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク（JIS Q15001：2006）」の認定を取得いたしました。当社は今後も、個人情報の保護管理が従業員全員の重要な責務であることを認識し、引きつづき情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断において重要な影響を及ぼすと考えられる事項については、積極的に開示しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した際の対応に努力する所存でございますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社の事業又は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。現時点では重要でないと考えているリスクや認識していないリスクが当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性もありますので、ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年8月31日)現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループが提供している占いコンテンツの趣味嗜好について

当社グループが扱う占いコンテンツは日常生活における消費財を取扱うビジネスと異なり、個人の趣味嗜好に訴求するものであると考えられ、個人の趣味嗜好は多種多様で変化が早く、人気があるものでも短期間で飽きられるという特徴もあります。そのため当社グループでは、占いの種類を充実させ、多彩なメニューの提供に努めると同時に、リニューアルについても積極的に行っております。このように個人の趣味嗜好に合ったコンテンツを数多く提供し続けることが当社グループの成長には必要ですが、個人の趣味嗜好に訴求できるコンテンツを提供し続けることができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、趣味嗜好の影響が大きいマーケットであるため、事前の売上高予測と相違した未確定の要素が発生することも多く、制作活動に大きな費用を投じたからといって大きな売上高を獲得できるとは限りません。今後、当社グループが大きな制作活動費を投じるようなコンテンツの制作を行う場合は、そのコンテンツの販売状況が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

占い師との関係について

当社グループは、占い師に占いコンテンツの監修を委託しております。占術を駆使して導き出される鑑定結果の解釈は、占い師それぞれに解釈の独自性を有していることから、当社グループのコンテンツ制作過程で監修を行う占い師の特性は、コンテンツ制作において重要な要素のひとつとなっており、その対価としてコンテンツの売上高の一定割合をロイヤリティとして占い師に支払っております。また、著名な占い師が監修するコンテンツは、ユーザーへの訴求力といった点で優位性を有していると考えられることから、販売面においても当該占い師の位置付けは重要なものとなっております。このような点で、コンテンツの監修を依頼している占い師の人气が低下した場合やイメージダウンにつながる事が起きた場合には、監修するコンテンツの売上高に悪影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況の下、当社グループはこれまでは数名の著名な占い師へ相当程度のコンテンツの監修を依頼してきましたが、様々な占い師の監修によるコンテンツのラインナップ拡充策が当社グループのコンテンツ事業の成長には必須であるとの認識のもと、監修の依頼先である占い師数の拡充に注力しております。今後とも監修の依頼先である占い師とは安定的な関係の維持・向上に努める方針ですが、当該占い師と当社グループとの間の契約継続、或いは占い師との新たな契約締結が困難となった場合や、占い師との支払ロイヤリティに関する契約内容に変更が生じた場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツ制作にかかる人材について

当社グループは、コンテンツの制作活動においては、表現の方法や創作力など個人の才能に依存する部分も大きく、人材が大きな役割を占めるものと考えております。このような認識のもと、当社グループは設立以来、業容の拡大に合わせて積極的に人材の採用活動を行ってきております。また、コンテンツの制作において、社内で一貫して制作できる体制を構築してきたため、外部に制作委託する割合が低くなっております。今後も必要な人材の確保及び育成に注力する所存ですが、デジタルコンテンツビジネスにおいては、技術の変化のスピードが早く、人材の流動性も高く、この点で当社グループが事業展開に必要な人材を確保できなかったり、或いは必要な人材が当社グループから流出したりする場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

特定分野のコンテンツに依存していることについて

当社グループは、占いコンテンツの売上高が当社グループの総売上高に対して、第13期で70.3%と大きな比率となっております。このように当社グループの売上高に占める特定分野への依存が高い状況となっており、他コンテンツ、他事業を手がけることでより安定した事業運営を行っていく必要があると認識しております。従って、今後は他コンテンツ、他事業も推進していく所存ではありますが、事業領域の拡大が進まず当社グループの収益構造が変化しない場合は、依然として占いコンテンツへの依存が高い状況が継続することになります。

このような状況下、占いコンテンツの成長が鈍化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

プラットフォーム提供事業者等への販売の依存について

当社グループは、プラットフォーム提供事業者等との契約等に基づいてコンテンツを複数提供しております。直近3事業年度において売上高比率の高い相手先への売上高及びその比率は下表のとおりであります。

現在、プラットフォーム提供事業者等とは良好な関係を維持しておりますが、今後においてプラットフォーム提供事業者等がコンテンツの内製化やコンテンツの数或いはリニューアルの制限等をサイト運営管理上行うなどの政策の変更を行なうこともありえます。当社としては、ISP、キャリア以外のプラットフォームの拡大及び自社ポータルサイトの開設等を行うことにより、リスク低減を図ってまいりますが、プラットフォーム提供事業者の政策の変更、契約の終了、契約内容の変更が生じる場合は、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

なお、主なプラットフォーム提供事業者ごとの売上金額及び連結売上高に占める売上金額の割合は下表のとおりです。

回次 (決算年月)	第11期 (平成20年8月期)		第12期 (平成21年8月期)		第13期 (平成22年8月期)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	344,720	23.2	411,061	21.5	561,701	26.3
KDDI株式会社	264,049	17.8	354,316	18.6	514,223	24.1
ソフトバンクモバイル株式会社	142,583	9.6	161,747	8.5	183,263	8.6
ヤフー株式会社	159,295	10.7	173,752	9.1	145,701	6.8
ニフティ株式会社	118,959	8.0	102,165	5.4	83,503	3.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社NTTドコモに対する販売実績、KDDI株式会社に対する販売実績及びソフトバンクモバイル株式会社に対する販売実績は、iモードサービス、EZweb有料情報提供サービス及びYahoo!ケータイを介してユーザーが情報の提供を受け、その利用代金を当社に代わり、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社及びソフトバンクモバイル株式会社が料金回収代行サービスとして回収した金額であります。

利用料金の徴収について

プラットフォーム提供事業者等のうち、一部のISPや移動体通信事業者とは、コンテンツ利用料金の回収代行を委託する契約を締結し回収を委託しております。その利用料金の回収代行に関する契約では、一定期間その代金の回収に対し契約した所定の手続きをとれば回収責任を果たし、未回収代金については免責されることになっております。

各社から報告される利用料回収代金の通知に基づき試算すると利用料未回収率は約1.8%と思われませんが、今後、回収システムの変更や代金未納者が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業の展開について

当社グループはより一層の成長を志向し、今後も新規事業へ着手していく方針であります。しかし、新規事業の開始に当たっては、マーケットの分析やサービスの開発等に時間を要したり、必要な資源の獲得に予想以上のコストがかかるなど、必ずしも計画が順調に進行しない事態が想定されます。また、新規事業がスタートした後においても、軌道に乗った展開ができるとは限らず、方針の変更や事業の見直し、事業からの撤退等の何らかの問題が発生する可能性もあり、収益獲得に至らず損失が発生する場合があります。そのような場合は、新規事業の展開が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存及びその影響力について

当社代表取締役社長であり発行済株式総数の63.0%を所有（平成22年8月31日現在）する長沢一男は、当社代表取締役就任から現在に至るまで事業の推進者であり、当社グループの経営方針及び経営戦略の決定、事業展開、株主総会での承認を必要とする全ての事項等に多大な影響力を持っており、当社グループは同氏の経営判断、企画力、実行力等の経営力に大きく依存しております。一方で当社グループでは有効な牽制が働く体制の整備及び各事業担当者への権限委譲等を進めております。現状において、同氏が当社グループ業務から離脱することは想定しておりませんが、何らかの理由により同氏が当社グループにおける業務遂行を継続することが困難になった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織における管理体制について

当社グループは、平成22年8月31日現在、従業員103名（派遣社員、パートタイマー除く）と小規模組織であり、内部管理体制はかかる規模に合わせたものとなっております。今後は事業拡大に伴い、積極的な人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。当社グループが必要とするインターネットビジネスやコンテンツビジネスに精通した人材の獲得は容易ではなく、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ組織的な対応ができず、業務に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に行われた場合においても、人件費及び設備費等の増加など固定費の増大によって収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

(2) 業績の推移について

当社グループは、平成10年4月以降現在の中心事業であるデジタルコンテンツの制作・提供を開始し、その後のインターネットの普及や通信環境の改善といった外部環境を背景として業容を拡大してまいりました。しかし、第11期においてはコンテンツ事業の人件費並びに広告宣伝費の増加により、売上高は拡大したものの、経常利益は減益となっております。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、コンテンツ事業でプロモーションの効率化と制作工程の体系的な改善を進めたことが奏功し、売上高・経常利益とも増加しておりますが、コンテンツの販売状況等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、連結売上高に占める移動体通信事業者向けコンテンツ、I S P及びポータルサイト運営事業者向けコンテンツ及びコンテンツ制作受託業務の売上高等の推移は、下表のとおりであります。

回次 決算年月	第10期 平成19年8月	第11期 平成20年8月	第12期 平成21年8月	第13期 平成22年8月
売上高 (千円)	1,349,062	1,487,217	1,908,065	2,135,017
うち、移動体通信事業者向けコンテンツ (千円)	615,969	751,912	936,908	1,334,355
うち、I S P及びポータルサイト運営事業者向けコンテンツ (千円)	517,963	423,768	387,800	332,705
うち、コンテンツ制作受託業務 (千円)	13,844	24,927	43,898	45,098
経常利益 (千円)	125,385	111,100	195,781	446,340
当期純利益 (千円)	33,768	119,716	92,796	256,746
コンテンツ数	55	69	96	121
サイト数	288	306	441	593

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. コンテンツ数及びサイト数は、各期末日現在の携帯電話(P H S含む)向け及びP C向けに当社がプラットフォーム提供事業者等に直接提供している有料コンテンツ数及びそれを提供しているサイト数であります。

3. コンテンツ制作受託業務売上高には、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作受託売上高が含まれています。家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作受託売上高は、第11期20,000千円、第12期13,356千円となっております。

(3) 業界等について

占いのデジタルコンテンツ市場について

従来、占いの提供の手法としては、占い師の対面での鑑定や書籍による占いの提供の形態が中心でした。そのような中でPC利用者向け及び携帯電話利用者向けに占いをプログラム化し、デジタルコンテンツとして、ネットワークで提供し、かつユーザーが属性入力することによって占い結果の表示が多岐にわたってできるようになったことが、当社グループのビジネスが成立する基盤となっております。

今後、利用者のニーズの変化や占い市場規模そのものが変化した場合、又はこれらのネットワーク上において無料占いの利用が中心となり、課金形態のマーケットが縮小するようなことになった場合は、当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループのコンテンツ事業において、競合相手の中には占いコンテンツ専門の事業形態や、提供コンテンツのラインナップの一つとして占いコンテンツを提供している企業、或いは事業の一部としてコンテンツを提供しその中で占いコンテンツを提供している企業等、様々な形態が存在しております。

また、デジタルコンテンツの制作においては、創作活動にかかる装置や設備はダウンサイジング化の中で一般的に安価になっていく傾向が続き、技術の面でも標準化が進展し、当業界への参入障壁は低くなっているといえます。

このような状況の中、当社グループは、より資金力やブランド力のある既存の競合相手や、今後の新規参入企業と常に競争しなければなりません。これまでも同様の環境の中で、当社グループは占いコンテンツを中心事業として、企画段階から制作、プログラミング、コンテンツ提供の運営管理まで自社で行い、コンテンツの制作とその配信網の多様化に傾注し差別化に努めてきました。今後もこれまでの能力を高めると同時に、コンテンツの多様化にも注力し、収益基盤をより確かなものにしていく必要があります。しかし、競合関係の中、他社との差別化が図れなくなる等、当社グループが想定している事業展開が図れなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

システムの管理について

当社グループは、主たる事業でコンピューターシステム及びネットワークによりサービスを提供しております。そのため、システムの強化を講じトラブル対策を行っておりますが、地震等の自然災害、人的ミス、何らかの理由による通信量の増大等が原因となって通信ネットワークに障害が発生した場合、障害発生期間中にユーザーが当社グループのコンテンツを利用できなくなる恐れがあります。また、コンテンツを提供するシステムは二重化またはデータをバックアップしており、機器故障やケーブル切断・電源断などの事故に対し事前に対策を講じておりますが、データセンターの障害が発生した場合、或いは、外部からの不正なアクセスによる障害等が発生した場合、障害発生期間中サービスの提供ができなくなる恐れがあります。

このように自然災害、人的ミス、ハードウェアやソフトウェアの不具合、不正アクセス等、その他予測困難な様々な事態等によって障害が生じた場合にも、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応について

当社グループのコンテンツは、インターネットを介して携帯電話及びPCで利用されるものが中心となっております。それらのハードウェア及びネットワークの技術革新及び変化のスピードは著しく、今後もコンテンツの提供手段として利便性を増しながら機能していくものと考えられます。しかし、今後の技術革新の進展の中で、コンテンツで利用される技術が大きく変化した場合、当社グループの技術等が陳腐化し、それに対応するためのコストが生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループが第8期より始めたインターネットでの通信販売は、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引に関する法律」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等の規制対象となります。当社グループは、これらの法令の考えに則りインターネット上での雑貨類の販売において消費者が適正な選択が行えるようにサイト運営をし、消費者の適正な選択を歪めることのないように価格、機能、効果等の表示について十分検討するよう努め、サイト上の表記義務事項等を遵守しております。しかし、今後当社グループの事業に関連する分野において、規制の改廃や新たな法律等の制定・施行によって当社グループの行う事業が制約を受けたり、新たな対応を余儀なくされたりする可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業展開や業績へ影響を受ける可能性があります。

個人情報保護に関するリスクについて

当社グループのデータベースには、当社グループのコンテンツ利用者や物販の利用者の個人情報が蓄積されております。これらの情報に関しては当社に守秘義務があり、当社が知り得た情報については、データベースへのアクセス制限、不正侵入防止のためのシステムの採用や外部データセンターの利用等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じるとともに、プライバシーマークの認定を受けるなど、情報管理体制の整備強化に努めております。

しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償の請求や信用低下等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権の付与及び株式の希薄化について

当社グループでは、役員、従業員、顧問、社外協力者を対象として、業績向上に対する意欲や士気及び当社グループへのロイヤリティを高めるとともに、優秀な人材の確保等を目的にストックオプション制度を採用しております。今後同様の理由によりストックオプション制度を活用していくことを考えており、これらのストックオプションが権利行使された場合には、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の平成22年8月31日現在における新株予約権の目的となる株式の数は1,485株（自己新株予約権を除く）であり、発行済株式総数29,619株に対する割合は5.0%となっております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社である株式会社ムービーズとの吸収合併

映像コンテンツの企画・制作・販売を行う目的で、当社100%出資により平成17年8月29日に株式会社ムービーズを設立し、テレビ番組の制作受託業務等を行っていましたが、現在は休眠中であり、今後も同社を活用する具体的な計画がないことから、平成22年10月22日開催の当社取締役会において、当社第13回定時株主総会での承認を前提に株式会社ムービーズを吸収合併することを決議し、同日吸収合併契約書の締結をいたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 2.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) 取引の基本となる契約

契約会社名	契約先	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)メディア工房(当社)	ニフティ(株)	情報提供基本契約	当社がニフティ(株)にコンテンツを提供するための契約	平成10年12月8日から平成11年3月31日まで(以降1年間毎自動更新)
(株)メディア工房(当社)	ヤフー(株)	情報提供に関する契約	当社がヤフー(株)にコンテンツを提供するための基本契約	平成16年11月1日から平成17年10月31日まで(以降1年間毎自動更新)
		コンテンツ情報掲載委託契約	ヤフー(株)が構築・提供する情報提供サービスを通じて、当社のウェブサイトにおいてコンテンツを提供する契約	平成17年9月1日から平成18年8月31日まで(以降1年間毎自動更新)
(株)メディア工房(当社)	(株)NTTドコモ	iモード情報サービス提供者契約	当社がNTTドコモにコンテンツを提供するための基本契約	平成16年3月22日から平成17年3月31日まで(以降1年間毎自動更新)
		iモード情報サービスに関する料金収納代行契約	当社が提供するコンテンツの情報料を、当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成16年3月22日から平成17年3月31日まで(以降1年間毎自動更新)

契約会社名	契約先	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)メディア工房(当社)	KDDI(株)	コンテンツ提供に関する契約	当社がKDDI及びKDDIグループ会社(注1)にコンテンツを提供するための基本契約	平成14年9月1日から平成15年8月31日まで(以降半年間毎自動更新)
		EZweb情報料回収代行サービス利用規約	当社が提供するコンテンツの情報料を、当社に代わって利用者より回収することを目的とする規約	契約の当事者間で90日以上前に相手方に書面で通知することにより解約することができる
(株)メディア工房(当社)	ソフトバンクモバイル(株)	コンテンツ提供に関する契約	当社がソフトバンクモバイル株式会社にコンテンツを提供するための基本契約	平成15年2月12日から平成16年3月31日まで(以降1年間毎自動更新)
		債権譲渡契約書	当社が提供するコンテンツの情報料を、当社に代わって利用者より回収することを目的とする規約	平成15年2月12日から平成16年3月31日まで(以降1年間毎自動更新)
(株)メディア工房(当社)	高根節生(黒門)(注3)	業務委託契約(注2)	占いコンテンツ制作に係る監修内容や著作権及び対価の支払等についての契約	契約締結日より1年間(以降1年間毎自動更新)
		顧問委嘱契約	当社の事業運営における各種業務について専属占術師として従事する契約	平成15年8月1日から平成16年7月31日まで(以降1年間毎自動更新)
(株)MKコミュニケーションズ(子会社)	NECモバイルリング(株)	販売店契約書	電気通信サービスの取次及び物品等の販売を委託する契約	平成20年10月1日から平成21年3月31日まで(以降1年間毎自動更新)

(注) 1. KDDIグループ会社とは、沖縄セルラー電話株式会社のことです。

2. 占い師との業務委託契約につきましては、コンテンツ毎に締結しており、上記記載の占い師とは複数の業務委託契約を締結しております。

3. ()内は占い師名を記載しております。

なお、以下の契約については、平成22年2月に契約を解除しております。

契約会社名	契約先	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)MKコミュニケーションズ(子会社)	(株)モバイルコミュニケーションズ	取次店基本契約書	電気通信事業者より代理店販売業者を介して受託している代理店業務を取次店として再委託する契約	平成19年12月14日から平成20年12月13日まで (以降1年間毎自動更新)
		代理店委託契約書	電気通信サービスの取次及び物品等の販売を委託する契約	平成19年12月14日から平成20年12月13日まで (以降1年間毎自動更新)

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この作成に当たり、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を勘案し合理的に見積り、計上しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)における財政状態の分析は、以下のとおりであります。

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前期末と比較して494,961千円増加し、1,940,983千円となりました。

増加した主な資産は、現金及び預金の増加416,227千円、携帯電話向けコンテンツの売上高増加に伴う移動体通信事業者向け売掛金等の増加92,612千円、株式購入に伴う投資有価証券の増加15,221千円などで、減少した主な資産は、のれんの償却35,577千円や、旧本社ビルの差入保証金を回収したこと等に伴う敷金及び保証金の減少20,854千円、評価損計上に伴う販売用不動産の減少25,759千円(評価損計上後、投資不動産に区分変更)などです。

資産の内訳は、流動資産1,352,979千円、有形固定資産64,723千円、無形固定資産99,250千円、投資その他の資産424,030千円となっており、流動資産の主な内訳は、現金及び預金754,168千円、売掛金507,074千円となっております。また、無形固定資産は、のれん55,747千円、ソフトウェア43,097千円であり、投資その他の資産の主な内訳は営業保証金146,732千円、敷金及び保証金121,205千円等となっております。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前期末と比較して362,000千円増加し、741,893千円となりました。

これは、主に1年内返済予定の長期借入金の増加70,860千円及び長期借入金の増加191,568千円や、未払費用の増加71,017千円、未払法人税等の増加71,191千円等によるものであります。

負債の内訳は流動負債が547,575千円で、固定負債が194,318千円です。流動負債の主な内訳は、買掛金30,455千円、1年内返済予定の長期借入金166,660千円、未払費用147,715千円、未払法人税等140,514千円となっております。また、固定負債の主な内訳は、長期借入金191,568千円となっております。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末と比較して132,961千円増加し、1,199,090千円となりました。

これは、主に当期純利益256,746千円を計上した一方で、剰余金の配当29,084千円及び純資産の控除項目である自己株式97,200千円の取得を行ったことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)における経営成績の分析は、以下のとおりであります。

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は2,135,017千円(前年同期比11.9%増)となりました。その主な構成は、携帯電話(PHS含む)向けコンテンツの売上高が1,334,355千円(前年同期比42.4%増)、PC向けコンテンツの売上高が332,705千円(前年同期比14.2%減)となりました。これらの結果、コンテンツ事業の売上高は1,744,125千円(前年同期比24.6%増)となりました。携帯電話販売事業は、連結子会社である株式会社MKコミュニケーションズが不採算店舗の閉鎖や商流の見直し等の合理化を進めるとともにスマートフォンや周辺機器の販売を強化したことにより、売上高は365,524千円(前年同期比12.1%減)となりました。美容関連事業は、楽市場等の店舗での美容関連商品の販売等を行い、21,007千円(前年同期比75.5%減)となりました。その他の事業は、開運グッズサイト「満福館」で風水グッズ等の販売を行い、売上高は4,360千円(前年同期比38.3%減)となりました。

費用・利益の分析

当連結会計年度の売上原価は622,761千円（前年同期比6.2%減）、販売費及び一般管理費は1,059,724千円（前年同期比2.0%増）となりました。売上原価の減少要因は、主にデジタルコンテンツ企画・制作の効率化によるもので、販売費及び一般管理費の増加は、主として広告宣伝費及び地代家賃の増加に伴うものであります。

この結果、売上高の増加と売上原価の減少が販売費及び一般管理費の増加分を吸収し、営業利益は452,532千円（前年同期比120.7%増）、経常利益は446,340千円（前年同期比128.0%増）、当期純利益は256,746千円（前年同期比176.7%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の状況と今後の見通し

コンテンツ事業においては、当社グループの収益の柱となっている携帯電話向けコンテンツの会員獲得に注力し、さらなる業績の拡大を図るとともに、シナジー効果を見込める美容関連事業において、ユーザーのニーズに合うサービスの企画・開発・提供を推進いたします。携帯電話販売事業は、合理化の成果が顕在化してきたことから、今後は販売体制をさらに強化し、利益拡大を図ります。

また、景気の先行きが不透明な状況にあることから、さらなる財務力の向上を図ってまいります。

具体的な施策は以下の通りであります。

コンテンツ事業

主力事業として売上拡大、利益率の向上を目指します。

携帯電話向けコンテンツについては、引き続き毎月新規コンテンツを投入するとともに、コンテンツマーケティング及びプロモーション活動のさらなる強化と効率化を推進し、業績の伸長を目指します。

PC向けコンテンツについては、配信網の拡大を図るとともに毎月の新規コンテンツ投入、既存コンテンツの整理・リニューアルにより、売上高減少に歯止めをかけ、収益回復を図ります。

美容健康関連コンテンツやソーシャルメディア向け本格ゲームアプリケーションの企画開発を推進し、主力の古いコンテンツに続く収益の柱を育成します。

スマートフォンやiPadをはじめとするタブレット型PCのさらなる普及拡大を見据え、マルチデバイス対応を推進します。

携帯電話販売事業

販売力強化により、厳しい市場環境の継続が見込まれる中で利益の拡大を目指します。

コンテンツ制作とアプリ開発のノウハウや知識を活かし、スマートフォンの販売強化につなげてまいります。

売上総利益率向上のためのオプション、副商材、コンテンツを積極的に獲得します。

美容関連事業

コンテンツ事業との協業を通じて、事業基盤の確立を図ってまいります。

新規商品の開発を進めます。

イベント開催やメディア活用により、Eコマース及びリアル店舗との提携拡大を推進いたします。

(6) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は111,555千円であり、事業の種類別セグメントの主な設備投資については次のとおりであります。

(1) コンテンツ事業

コンテンツ事業においては、コンピューター及びサーバー等へ12,934千円、ソフトウェアの制作に45,796千円（ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへの振替額36,761千円を含む）の設備投資を実施しております。

(2) 携帯電話販売事業

特記すべき事項はございません。

(3) 全社共通

本社移転に伴う新本社内装工事等として26,375千円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 部門別 の名称	設備 の 内容	帳簿価額				従業 員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	全社 共通	本社 事務所	24,611	18,235	43,160	86,007	90 (7)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記事務所は賃借中のものであり、その年間賃借料は、68,094千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

(注) 平成22年11月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より136,000株増加し、236,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,619	59,238	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は 採用しておりません
計	29,619	59,238	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成22年7月28日開催の取締役会決議により、平成22年9月1日付で当社普通株式1株を2株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数は29,619株増加し、59,238株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

1.平成15年11月27日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	72	67
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	720	1,340
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,000	6,000
新株予約権の行使期間	平成17年12月1日から 平成25年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,000 資本組入額 6,000	発行価格 6,000 資本組入額 3,000
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要する。 その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が新株予約権発行日後に、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の株式数は切り捨てるものとし、現金による調整は行わない。また、かかる調整により対象株式が0となる場合にはかかる調整は行わないものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び平成14年3月31日以前の株主総会決議により発行された新株引受権付社債の新株引受権を行使する場合を除く。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、平成15年11月27日定時株主総会決議及び平成16年8月4日取締役会決議による発行数から、付与対象者の退職による失効に伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

5. 平成18年6月6日開催の取締役会決議により、平成18年6月28日付で1株を10株に分割しております。

これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

6. 平成22年7月28日開催の取締役会決議により、平成22年9月1日付で1株を2株に分割しております。

これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2.平成17年8月22日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	7	6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		

区分	事業年度末現在 (平成22年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70	120
新株予約権の行使時の払込金額(円)	80,000	40,000
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 80,000 資本組入額 40,000	発行価格 40,000 資本組入額 20,000
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。 その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が新株予約権発行日後に、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の株式数は切り捨てるものとし、現金による調整は行わない。また、かかる調整により対象株式が0となる場合にはかかる調整は行わないものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び平成14年3月31日以前の株主総会決議により発行された新株引受権付社債の新株引受権を行使する場合を除く。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年8月22日臨時株主総会決議及び平成18年2月27日、平成18年4月24日並びに平成18年5月12日取締役会決議による発行数から、付与対象者の退職による失効に伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
5. 平成18年6月6日開催の取締役会決議により、平成18年6月28日付で1株を10株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
6. 平成22年7月28日開催の取締役会決議により、平成22年9月1日付で1株を2株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

1. 平成19年11月29日定時株主総会決議、平成20年3月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	480	470
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	185	185
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	480	940
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27,437	13,719
新株予約権の行使期間	自平成22年4月1日 至平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 38,237 資本組入額 19,119	発行価格 19,119 資本組入額 9,560
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社の取締役、従業員もしくは顧問または連結子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 行使価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超えないこととする。 その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 割当日後、当社が、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 発行価格は、行使時の払込金額13,719円にストック・オプションの公正な評価単価5,400円を合算しております。
5. 平成22年7月28日開催の取締役会決議により、平成22年9月1日付で1株を2株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2.平成19年11月29日定時株主総会決議、平成20年3月28日取締役会決議、平成20年4月23日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	400	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400	800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	26,400	13,200
新株予約権の行使期間	自平成22年4月24日 至平成24年4月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 36,400 資本組入額 18,200	発行価格 18,200 資本組入額 9,100
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社の取締役、従業員もしくは顧問または連結子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 行使価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超えないこととする。 その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う

2. 割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 割当日後、当社が、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 発行価格は、行使時の払込金額13,200円にストック・オプションの公正な評価単価5,000円を合算しております。

5. 平成22年7月28日開催の取締役会決議により、平成22年9月1日付で1株を2株に分割しております。

これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

3. 平成21年11月26日定時株主総会決議、平成22年9月16日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)		210
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		420
新株予約権の行使時の払込金額(円)		60,433
新株予約権の行使期間		自平成24年10月2日 至平成26年10月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4		発行価格 83,509 資本組入額 41,755
新株予約権の行使の条件		権利行使の時に、当社の取締役、従業員もしくは顧問または連結子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 割当日後、当社が、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{行使} \\ \text{価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{行使} \\ \text{価額} \end{array} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 発行価格は、行使時の払込金額60,433円にストック・オプションの公正な評価単価23,076円を合算しております。
5. 平成22年7月28日開催の取締役会決議により、平成22年9月1日付で1株を2株に分割しております。
これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年9月30日 (注1)	100	1,110	40,000	119,750	40,000	88,750
平成18年5月24日 (注2)	1,440	2,550	72,000	191,750	-	88,750
平成18年6月28日 (注3)	22,950	25,500	-	191,750	-	88,750
平成18年9月14日 (注4)	3,330	28,830	207,918	399,668	207,915	296,665
平成19年8月31日 (注5)	60	28,890	360	400,028	360	297,025
平成20年6月3日 (注6)	2,000	30,890	25,784	425,812	25,784	322,809
平成20年9月19日 (注7)	2,100	32,990	25,647	451,459	25,645	348,454
平成22年8月31日 (注8)(注9)	3,371	29,619	-	451,459	-	348,454

(注) 1. 有償第三者割当増資、発行価格800,000円、資本組入額400,000円
割当先 ニフティ株式会社

ソフトバンクBB株式会社

2. 新株引受権の行使による増加であります。

3. 株式分割(1:10)によるものであります。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価額 124,875円

資本組入額 62,438円

5. 新株予約権の行使による増加であります。

6. 有償第三者割当増資によるものであります。

割当先及び割当株式数 株式会社アセツコンシェルジュ 1,000株

有限会社レッド・カーペット 1,000株

発行価額 25,784円

資本組入額 12,892円

7. 有償第三者割当増資によるものであります。

割当先及び割当株式数 株式会社光通信 2,100株

発行価額 24,425円

資本組入額 12,213円

資本金 25,647千円、資本準備金 25,645千円増加しております。

8. 自己株式3,371株の消却によるものであります。

9. 平成22年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、提出日現在の発行済株式総数残高は、59,238株であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	7	5	8	1	1,256	1,279	
所有株式数 (株)	-	235	136	2,550	209	42	26,447	29,619	
所有株式数の 割合(%)	-	0.79	0.46	8.61	0.71	0.14	89.29	100.00	

(注) 1. 自己株式2,385株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
長沢一男	千葉県柏市	18,652	62.97
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1-16-15	2,031	6.86
ニフティ株式会社	東京都品川区南大井6-26-1	500	1.69
長沢敦子	千葉県柏市	450	1.52
日本証券金融株式会社	東京都中央茅場町1-2-10	234	0.79
クレディ・スイス・セキュリティーズ・ ヨーロッパリミテッド・ピーピー・セク・ イント・ノン・トリーティール・クライアン ト (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ,UK (東京都品川区東品川2-3-14)	180	0.61
日浦史夫	東京都八王子市	152	0.51
田口哲郎	東京都中野区	129	0.44
内藤一也	山梨県甲府市	120	0.40
メディア工房社員持株会	東京都港区赤坂4-2-6	82	0.28
計	-	22,530	76.07

(注) 当社は自己株式として2,385株(保有割合8.05%)を保有しておりますが、議決権の行使が制限されるため、上記大株主から除いております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,385	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,234	27,234	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	29,619	-	-
総株主の議決権	-	27,234	-

【自己株式等】

平成22年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂四丁目2番6号	2,385	-	2,385	8.05
計	-	2,385	-	2,385	8.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度は旧商法第280条ノ20、同280条ノ21の規定に基づき当社の取締役、監査役、従業員及び顧問並びに社外協力者に対して新株予約権を発行することを決議したストックオプション制度の内容は次のとおりであります。

(平成15年11月27日定時株主総会)

決議年月日	平成15年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名、従業員4名、顧問1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)「付与対象者の区分及び人数(名)」は、本書提出日(平成22年11月26日)現在で記載しております。

(平成17年 8月22日臨時株主総会)

決議年月日	平成17年 8月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員1名、社外協力者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)「付与対象者の区分及び人数(名)」は、本書提出日(平成22年11月26日)現在で記載しております。

当該制度は会社法に基づき当社の取締役、当社の従業員及び顧問並びに連結子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを決議したストックオプション制度の内容は次のとおりであります。

(平成19年11月29日定時株主総会)

決議年月日	平成19年11月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)「付与対象者の区分及び人数(名)」は、本書提出日(平成22年11月26日)現在で記載しております。

(平成19年11月29日定時株主総会)

決議年月日	平成19年11月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)「付与対象者の区分及び人数(名)」は、本書提出日(平成22年11月26日)現在で記載しております。

(平成21年11月26日定時株主総会)

決議年月日	平成21年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)「付与対象者の区分及び人数(名)」は、本書提出日(平成22年11月26日)現在で記載しております。

(平成22年11月25日定時株主総会)

決議年月日	平成22年11月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 当社の従業員及び顧問並びに連結子会社の取締役及び従業員。 なお、具体的な付与対象者は、今後開催される取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社の取締役(社外取締役を除く)に対し400株を上限、当社の従業員及び顧問並びに連結子会社の取締役及び従業員に対して100株を上限、合計500株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から2年経過した日の翌日から2年以内とし、割当日については、今後開催される取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	別途開催される取締役会の決議において定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式

1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割当ての日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額を調整するものとする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2. 新株予約権に関するその他の内容については、別途開催される取締役会の決議において定めるものとする。

3. 「付与対象者の区分及び人数（名）」は、本書提出日（平成22年11月26日）現在で記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、会員が少額資金を継続的に拠出することにより、株式会社メディア工房株式の取得を容易ならしめ、従業員の財産形成の一助とするとともに、業績や株価に対する意識を高め、かつ中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「メディア工房社員持株会」を設けております。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成21年11月26日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月27日～平成22年12月4日)	2,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,000	97,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	3,371	139,379,965	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	150	6,202,016	100	2,067,339
保有自己株式数	2,385	-	4,670	-

(注) 1. 当事業年度及び当期間の「その他」は、新株予約権の権利行使に基づく取得自己株式の処分であります。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年9月1日付の株式分割(1:2)による増加株数2,385株が含まれております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと考えております。当期につきましては、特定株主から自己株式2,000株の買取を実施するとともに、平成22年8月31日には自己株式3,371株（発行済株式総数の10.2%）の消却を実施いたしました。

配当につきましては、配当性向25%～35%を目処として、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案して実施していく方針であり、当期に関しましては、平成22年8月31日の株主に対し、1株当たり2,800円の配当を実施し、配当性向は35.3%となっております。

また、次期の配当におきましては、1株当たり1,700円を予定しております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年2月末日の株主に中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月25日 定時株主総会	76,255	2,800

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
最高（円）	-	229,000	51,800	55,500	160,000
最低（円）	-	27,300	20,050	14,110	43,800

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

なお、平成18年9月15日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	72,800	93,400	81,500	85,500	160,000	145,000
最低（円）	48,600	65,800	55,500	69,700	78,500	100,600

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		長沢 一男	昭和28年2月8日生	昭和52年4月 株式会社日本債券信用銀行入行 平成10年6月 同行本店営業部第6部担当部長 平成12年12月 当社代表取締役 平成17年8月 株式会社ムービーズ取締役 平成19年2月 株式会社TNK代表取締役 平成19年12月 株式会社MKコミュニケーションズ 代表取締役(現任) 平成20年2月 株式会社アングルール代表取締役 平成20年8月 株式会社ムービーズ代表取締役(現任) 平成22年3月 当社代表取締役執行役員社長(現任)	(注3)	18,652
取締役	経営管理部 部超	日浦 史夫	昭和30年1月20日生	昭和52年4月 株式会社日本債券信用銀行入行 平成11年12月 同行財務部担当部長 平成12年6月 同行事務部長 平成13年3月 同行バンキング企画部長 平成14年4月 同行審査部長 平成16年7月 同行リスク統括部長 平成17年9月 同行事業ファイナンス部担当部長 平成19年10月 当社入社事業推進部長 平成19年11月 当社取締役管理部門担当 平成19年11月 株式会社ムービーズ取締役(現任) 平成19年12月 株式会社MKコミュニケーションズ取締役 (現任) 平成20年2月 株式会社アングルール取締役 平成21年11月 当社常務取締役管理部門担当 平成22年3月 当社取締役執行役員経営管理部長(現任)	(注3)	152
取締役	営業部長 兼管理部門 経営管理 チーム 担当	渡邊 喜一郎	昭和34年1月23日生	昭和56年4月 株式会社オリエンタルランド入社 平成3年4月 日産自動車株式会社入社 平成7年12月 日本電信電話株式会社入社 平成15年10月 株式会社トミー コンテンツ事業戦略本部副本部長 平成18年1月 株式会社T2iエンターテイメント 代表取締役副社長 平成18年9月 株式会社インデックス・ホールディングス 国際統括部長 平成19年10月 株式会社アトラス取締役 平成20年11月 当社取締役企画営業部門担当 平成20年11月 株式会社アングルール取締役 平成21年8月 株式会社ムービーズ取締役(現任) 平成21年11月 当社常務取締役企画営業部門担当 平成22年3月 当社取締役常務執行役員営業部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員営業部長 兼 管理部門 経営管理チーム担当(現任)	(注3)	73
取締役	制作部長	岩崎 秀樹	昭和46年7月23日生	平成7年7月 株式会社NTTメディアスコープ入社 平成15年4月 株式会社イーユーズ入社 平成18年4月 同社取締役 平成21年4月 当社入社 営業部担当部長 平成21年5月 当社執行役員システム部長 平成21年9月 当社執行役員制作部長 平成21年11月 当社取締役制作部門担当 平成22年3月 当社取締役執行役員制作部長(現任)	(注3)	3
取締役		石井 荘一郎	昭和18年3月10日生	昭和43年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成6年6月 同行市場営業部部長 平成8年6月 山根ブレボン株式会社常務取締役 平成9年9月 山根ブレボン証券株式会社代表取締役社長 平成15年9月 セントラル短資証券株式会社代表取締役会長 平成18年11月 当社取締役(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		富田 正造	昭和13年1月15日生	昭和38年4月 法務省入省 平成2年4月 同省甲府保護観察所長 平成7年4月 同省神戸保護観察所長 平成12年4月 同省四国地方更生保護委員会委員長 平成13年4月 財団法人日立みらい財団顧問 平成18年10月 当社顧問 平成18年11月 当社常勤監査役(現任) 平成19年11月 株式会社ムービーズ監査役(現任) 平成20年2月 株式会社アンクルール監査役 平成21年8月 株式会社MKコミュニケーションズ監査役(現任)	(注5)	16
監査役		原文一	昭和20年11月25日生	昭和39年4月 東京国税局任官 平成2年1月 原税務会計事務所入所 平成3年10月 同事務所 所長(現任) 平成17年9月 当社監査役(現任)	(注4)	-
監査役		日高 正信	昭和21年1月17日生	昭和44年6月 大蔵省入省 平成7年5月 国税庁長官官房国税審議官 平成8年7月 税務大学校長 平成9年7月 日本国有鉄道清算事業団理事 平成10年10月 環境事業団理事 平成14年6月 アイフル株式会社常勤監査役(現任) 平成21年11月 当社監査役(現任)	(注4)	-
計						18,896

- (注) 1. 取締役 石井荘一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 原文一及び日高正信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西中間 貢	昭和17年3月8日生	昭和42年4月 法務省入省 平成3年4月 同省前橋保護観察所長 平成7年4月 同省保護局参事官 平成11年4月 同省保護保護局観察課長 平成16年4月 同省近畿地方更生保護委員会委員長 平成17年4月 日立みらい財団 顧問 平成19年5月 全国保護司連盟常任理事・事務局長(現任)	-
中川 邦雄	昭和9年4月25日生	昭和37年1月 法務省入省 平成3年3月 同省東京保護観察所長 平成8年3月 同省関東地方更生保護委員会委員長 平成12年4月 東京福祉大学教授 平成17年3月 同大学名誉教授 平成17年4月 当社常勤監査役 平成18年12月 当社社外監査役	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの基本は内部統制と位置づけ、「事業運営において有効性と効率性の十分な確保」、「企業の財務報告における信頼性の確保」、「事業運営における法規の遵守の確保」の3つを中心とした基本姿勢のもと、企業の経営目標を達成するために、健全な内部統制を推進し、継続的に企業価値を高めていくことを目指しております。

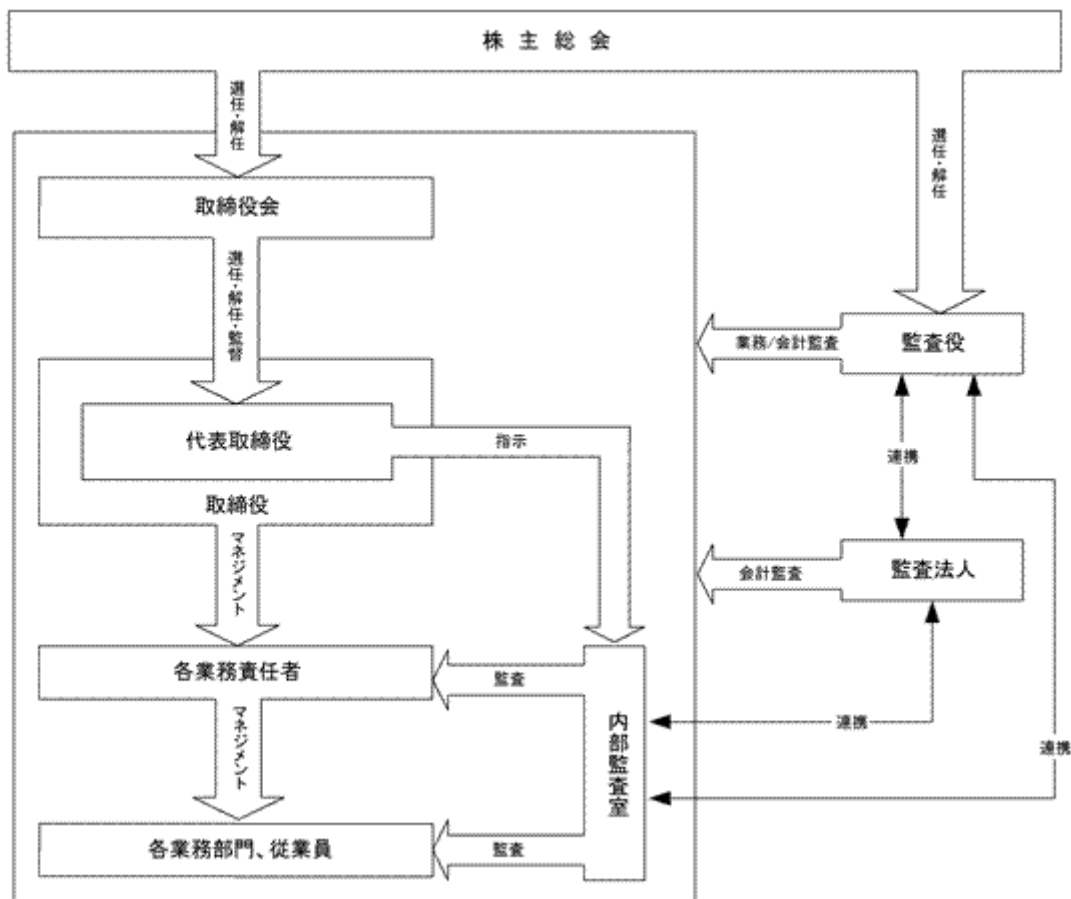
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社の取締役会は提出日現在5名の取締役で構成され、うち1名は社外取締役であります。取締役会は原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項や法令上の規定事項について審議や決定を行う他、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、適宜意思決定を行っております。

当社は、監査役制度を採用し経営を監査しております。常勤監査役1名、社外監査役2名により監査役会を構成し、原則として月1回定時監査役会を開催している他、必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。また、各監査役は取締役会に出席する他、必要に応じて重要な会議へ参加し、職務執行状況の聴取を行うなどして取締役の職務の適法性・妥当性等を監査しています。計算書類及び附属明細書に関しては、会計監査人からの監査報告を受け、適宜検討を行っております。

会社の機関及び内部統制の仕組み



内部統制システムの整備状況

当社は各業務部門の責任者に取締役を配置し、権限の分掌と取締役会による牽制機能を持たせた形で、各施策の有効性及び業務の効率性並びにコンプライアンスが機能しているかなどの観点から各業務をチェックし、経営目標の達成を目指しております。また、内部監査室を設置し、各部門の内部監査を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役社長直轄の組織である内部監査室（内部監査担当者2名）が、各部門について事業活動の状況に照らし、内部統制が有効に機能しているか評価することを主たる目的として内部監査を実施しております。内部監査室は、年間監査計画に基づき実査を中心とした内部監査を行い、調書、監査報告書を作成し社長に提出しております。その上で、改善すべきとの判断に至った項目について被監査部門に対し改善を指示します。内部監査室は、被監査部門からの改善報告を得て改善状況の確認を行った後、代表取締役社長に改善状況を報告します。また、内部監査室による監査結果は、定期的に取り締役会及び監査役会にも報告されております。

なお、内部監査担当者は、経営管理部副部長並びに経営管理部員が兼務しております。

監査役監査につきましては、各監査役は、監査役会が定めた年間の監査計画と監査方針、職務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求める他、稟議書や契約書等の重要な決裁書類を閲覧することにより業務及び財産の状況を監査しております。また、平素から会計監査人及び内部監査室と意見交換を行い、連携して効率的な監査に努めております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人である有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しており、金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査を受けております。なお、当社と会計監査人並びに監査に従事する公認会計士及びその補助者との間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

氏名 都甲孝一 監査法人名 有限責任 あずさ監査法人

氏名 守谷德行 監査法人名 有限責任 あずさ監査法人

また、当社の会計監査業務にかかる主たる補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

(3) 役員報酬

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
	（千円）	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	62,142	60,976	1,166	-	-	4
監査役 （社外監査役を除く。）	3,600	3,600	-	-	-	1
社外役員	4,740	4,740	-	-	-	4

（注）1. 上記には、平成21年11月26日付で任期満了により退任した社外監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬に関する事項については、取締役会にて決定しております。取締役の報酬は月額報酬とし、役割や責任範囲等に基づき支給することとしております。

監査役の報酬に関する事項については、監査役の協議にて決定しており、独立性確保の観点から、月額報酬のみを支給することとしております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役（1名）及び社外監査役（2名）と当社の間には、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外取締役及び社外監査役は、それぞれの豊富な経験、見識及び専門知識に基づき、取締役会等を通じて、客観的立場から意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていることから、当社の意思決定プロセスにおいて、その適正性を確保しているものと考えております。

なお、当社の社外取締役は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であり、社外取締役がその機能及び役割を十分に果たすためには、提出会社からの独立性が重要な要件になると考えております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任状況は、当社の現状の経営規模からみて適正であると判断しております。

当社では、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査が効果的に実施されるべく、取締役、監査役、会計監査人及び内部監査室が相互にコミュニケーションを図ることで、社外取締役及び社外監査役に対して、内部統制システムの状況や監査に係る情報が適時適切に伝達されるよう努めております。

(5) 当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役（1名）及び社外監査役（2名）との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任について責任限定契約を締結しております。その内容は下記のとおりであります。また、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任について責任限定契約を締結しております。その内容は下記のとおりです。

当社は、平成18年11月29日の第9回定時株主総会において社外取締役および社外監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする旨、定款の変更を行っており、責任限定契約を締結しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役いずれも、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとします。

当社は平成20年11月27日開催の当社第11回定時株主総会において会計監査人に対する責任限定契約の締結を可能とする旨、定款の変更を行っており、監査法人との間で責任限定契約を締結しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額を限度として損害賠償責任を負担するものとします。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は提出日現在7名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(11) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(12) リスク管理体制の整備の状況

組織の中で生じると想定されるリスクに対して内部統制を有効に機能させるべく、リスクとそれに対する対応について関係部署間の連携や的確な対応ができる体制を構築するため、リスク管理規程を定めて業務を遂行しております。

その運営状況については、経営管理部が把握し、リスクマネジメント体制の強化を図っております。

(13) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 66,334千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	23,000,000	-	23,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000,000	-	23,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加および専門誌の購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	337,940	754,168
売掛金	414,461	507,074
商品	7,918	6,936
仕掛品	10,477	10,164
貯蔵品	2,670	830
販売用不動産	70,859	-
繰延税金資産	6,473	13,482
その他	31,948	64,085
貸倒引当金	4,245	3,762
流動資産合計	878,505	1,352,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,043	61,019
減価償却累計額	20,320	15,629
建物(純額)	30,723	45,389
工具、器具及び備品	80,745	86,699
減価償却累計額	64,843	68,076
工具、器具及び備品(純額)	15,901	18,623
土地	-	710
有形固定資産合計	46,624	64,723
無形固定資産		
のれん	91,325	55,747
ソフトウェア	18,342	43,097
ソフトウェア仮勘定	30,990	-
その他	-	405
無形固定資産合計	140,657	99,250
投資その他の資産		
投資有価証券	51,113	66,334
繰延税金資産	1,405	12,279
会員権	22,416	28,432
営業保証金	159,048	146,732
敷金及び保証金	142,060	121,205
その他	4,425	56,136
貸倒引当金	235	7,091
投資その他の資産合計	380,233	424,030
固定資産合計	567,516	588,004
資産合計	1,446,021	1,940,983

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,609	30,455
短期借入金	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	95,800	166,660
未払費用	76,697	147,715
未払法人税等	69,323	140,514
未払消費税等	19,640	24,544
預り金	32,005	19,418
その他	12,816	18,267
流動負債合計	373,893	547,575
固定負債		
長期借入金	-	191,568
その他	6,000	2,750
固定負債合計	6,000	194,318
負債合計	379,893	741,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	348,454	348,454
利益剰余金	406,721	490,601
自己株式	146,994	98,612
株主資本合計	1,059,641	1,191,904
新株予約権	6,486	7,186
純資産合計	1,066,128	1,199,090
負債純資産合計	1,446,021	1,940,983

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	1,908,065	2,135,017
売上原価	664,093	622,761
売上総利益	1,243,971	1,512,256
販売費及び一般管理費	1,038,902 ^{1, 2}	1,059,724 ¹
営業利益	205,069	452,532
営業外収益		
受取利息	819	252
受取賃貸料	939	-
受取事務手数料	2,336	-
受取販売奨励金	1,490	1,780
その他	608	311
営業外収益合計	6,193	2,344
営業外費用		
支払利息	6,689	7,635
自己株式取得費用	5,007	-
不動産賃貸費用	2,396	-
その他	1,388	901
営業外費用合計	15,481	8,536
経常利益	195,781	446,340
特別利益		
過年度損益修正益	-	30,374 ⁴
投資有価証券売却益	2,742	-
関係会社株式売却益	-	7,956
その他	-	118
特別利益合計	2,742	38,449
特別損失		
過年度貸倒引当金繰入額	-	6,000
固定資産除却損	2,090 ³	10,422 ³
本社移転費用	-	5,542
投資有価証券評価損	13,499	778
減損損失	-	3,299 ⁵
販売用不動産評価損	-	25,323
事業整理損	-	12,750 ⁶
特別損失合計	15,590	64,116
税金等調整前当期純利益	182,933	420,672
法人税、住民税及び事業税	90,175	181,808
法人税等調整額	37	17,882
法人税等合計	90,137	163,926
当期純利益	92,796	256,746

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	425,812	451,459
当期変動額		
新株の発行	25,647	-
当期変動額合計	25,647	-
当期末残高	451,459	451,459
資本剰余金		
前期末残高	322,809	348,454
当期変動額		
新株の発行	25,645	-
当期変動額合計	25,645	-
当期末残高	348,454	348,454
利益剰余金		
前期末残高	344,815	406,721
当期変動額		
剰余金の配当	30,890	29,084
当期純利益	92,796	256,746
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 ()	-	143,781
当期変動額合計	61,906	83,880
当期末残高	406,721	490,601
自己株式		
前期末残高	-	146,994
当期変動額		
自己株式の取得	146,994	97,200
自己株式の処分	-	6,202
自己株式の消却	-	139,379
当期変動額合計	146,994	48,381
当期末残高	146,994	98,612
株主資本合計		
前期末残高	1,093,436	1,059,641
当期変動額		
新株の発行	51,292	-
剰余金の配当	30,890	29,084
当期純利益	92,796	256,746
自己株式の取得	146,994	97,200
自己株式の処分	-	6,202
自己株式の消却	-	139,379
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 ()	-	143,781
当期変動額合計	33,795	132,262

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
当期末残高	1,059,641	1,191,904
新株予約権		
前期末残高	1,086	6,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,400	699
当期変動額合計	5,400	699
当期末残高	6,486	7,186
純資産合計		
前期末残高	1,094,523	1,066,128
当期変動額		
新株の発行	51,292	-
剰余金の配当	30,890	29,084
当期純利益	92,796	256,746
自己株式の取得	146,994	97,200
自己株式の処分	-	6,202
自己株式の消却	-	139,379
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 （ ）	-	143,781
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,400	699
当期変動額合計	28,394	132,961
当期末残高	1,066,128	1,199,090

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	182,933	420,672
減価償却費	31,023	35,155
減損損失	-	2,624
のれん償却額	19,327	22,574
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,014	6,373
受取利息及び受取配当金	819	252
支払利息	6,689	7,635
事業整理損	-	12,750
固定資産除却損	2,090	9,302
投資有価証券売却損益（ は益）	2,742	-
投資有価証券評価損益（ は益）	13,499	778
売上債権の増減額（ は増加）	102,477	92,612
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,188	3,135
販売用不動産の増減額（ は増加）	870	70,859
投資不動産の増減額（ は増加）	-	45,100
営業保証金の増減額（ は増加）	9,048	12,316
仕入債務の増減額（ は減少）	6,230	2,846
未払費用の増減額（ は減少）	10,632	71,017
預り金の増減額（ は減少）	19,825	12,587
その他	24,062	42,360
小計	183,461	485,126
利息及び配当金の受取額	851	252
利息の支払額	6,497	7,424
法人税等の還付額	2,205	2,371
法人税等の支払額	29,253	112,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,767	367,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,149	46,476
無形固定資産の取得による支出	12,830	8,476
無形固定資産の売却による収入	4,942	2,285
関係会社株式の取得による支出	-	39,780
関係会社株式の売却による収入	-	47,736
投資有価証券の取得による支出	51,995	16,000
投資有価証券の売却による収入	104,738	-
敷金及び保証金の差入による支出	98,891	1,260
敷金及び保証金の回収による収入	8,640	22,114
会員権の取得による支出	-	6,895
貸付金の回収による収入	2,120	480
営業譲受による支出	42,523	2,957

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
その他	3,785	546
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,736	49,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	60,000	40,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	143,640	237,572
株式の発行による収入	50,397	-
自己株式の取得による支出	146,994	97,200
配当金の支払額	30,422	28,933
その他	-	1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,659	98,094
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	276,628	416,227
現金及び現金同等物の期首残高	614,569	1 337,940
現金及び現金同等物の期末残高	1 337,940	1 754,168

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社 4社 連結子会社の名称 ㈱ムービーズ ㈱MKコミュニケーションズ ㈱アンクルール ㈱MKネットワーク 上記のうち、㈱MKネットワークは平成20年9月26日に設立し当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社 3社 連結子会社の名称 ㈱ムービーズ ㈱MKコミュニケーションズ ㈱MKネットワーク なお、㈱アンクルールは平成22年1月30日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当連結会計年度末の連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>	
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～15年 工具、器具及び備品 2～8年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～15年 工具、器具及び備品 2～8年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>投資不動産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 24年</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を基に算定した予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、投資効果の及ぶ期間（5年間）にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>同 左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,497千円、8,166千円、213千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「預り金の増減額」の金額は4,560千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(販売用不動産の保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、保有目的の変更により、販売用不動産から45,100千円を投資その他の資産「その他」へ振り替えております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)												
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	400,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	300,000千円
当座貸越極度額	400,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	400,000千円												
当座貸越極度額	300,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	300,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>165,822千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>163,732千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>111,227千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,549千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 674千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>497千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約による 原状回復 費用等</td> <td>1,593千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,090千円</td> </tr> </table>	給与手当	165,822千円	広告宣伝費	163,732千円	業務委託料	111,227千円	貸倒引当金繰入額	1,549千円	建物	497千円	賃貸借契約解約による 原状回復 費用等	1,593千円	計	2,090千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>130,486千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>260,110千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>134,778千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,749千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,135千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約による 原状回 復費用等</td> <td>1,120千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,167千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,422千円</td> </tr> </table> <p>4 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。 これは、一部の通信事業者経由のコンテンツ配信売上について、従前は当該通信事業者からの仕切精算書到着時に入金見込額を売上計上、対応する費用を費用計上しておりましたが、ログ管理の精度向上に伴い、第2四半期連結会計期間より、コンテンツ配信時にサービス提供額を売上計上、対応する費用を費用計上することに統一したことによるものであります。</p> <table> <tr> <td>過年度売上高</td> <td>35,227千円</td> </tr> <tr> <td>過年度売上原価</td> <td>1,554千円</td> </tr> <tr> <td>過年度業務委託料</td> <td>3,298千円</td> </tr> </table>	給与手当	130,486千円	広告宣伝費	260,110千円	業務委託料	134,778千円	貸倒引当金繰入額	6,749千円	建物	7,135千円	賃貸借契約解約による 原状回 復費用等	1,120千円	工具、器具及び備品	2,167千円	計	10,422千円	過年度売上高	35,227千円	過年度売上原価	1,554千円	過年度業務委託料	3,298千円
給与手当	165,822千円																																				
広告宣伝費	163,732千円																																				
業務委託料	111,227千円																																				
貸倒引当金繰入額	1,549千円																																				
建物	497千円																																				
賃貸借契約解約による 原状回復 費用等	1,593千円																																				
計	2,090千円																																				
給与手当	130,486千円																																				
広告宣伝費	260,110千円																																				
業務委託料	134,778千円																																				
貸倒引当金繰入額	6,749千円																																				
建物	7,135千円																																				
賃貸借契約解約による 原状回 復費用等	1,120千円																																				
工具、器具及び備品	2,167千円																																				
計	10,422千円																																				
過年度売上高	35,227千円																																				
過年度売上原価	1,554千円																																				
過年度業務委託料	3,298千円																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																
	<p>5 減損損失</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="826 248 1404 439"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">TNS結城店</td> <td rowspan="3">携帯電話販 売店舗</td> <td>建 物</td> <td>2,371千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>253千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>675千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>3,299千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識の単位</p> <p>当社グループにおける携帯電話販売事業では、減損損失を認識するにあたり、キャッシュフローを生み出す最小単位として事業全体を一つの資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>(資産グルーピングの変更)</p> <p>当社グループにおける携帯販売事業では、減損損失を認識するにあたり、第3四半期連結会計期間末まで、キャッシュフローを生み出す最小単位として営業店舗をグルーピングしておりましたが、商流の見直し等により、全店を一体として運営するシステムを導入したことに伴い、事業の再構築による管理会計上の区分の変更に基づき、事業全体を1つの資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>携帯電話販売事業の合理化のため一部店舗の閉鎖決定に伴い減損損失を認識しています。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>閉鎖店舗の固定資産帳簿価額および原状回復費用見積額を減損損失としています。</p> <p>原状回復費用の算定方法</p> <p>過去の店舗閉鎖において実際に発生した額に基づき、合理的な方法により算出しております。</p> <p>6 事業整理損</p> <p>当連結会計年度において廃刊した美容店向けフリーペーパー事業廃止に係るのれん償却額であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	TNS結城店	携帯電話販 売店舗	建 物	2,371千円	のれん	253千円	原状回復費用	675千円	合 計			3,299千円
場所	用途	種類	減損損失														
TNS結城店	携帯電話販 売店舗	建 物	2,371千円														
		のれん	253千円														
		原状回復費用	675千円														
合 計			3,299千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	30,890	2,100	-	32,990
合計	30,890	2,100	-	32,990
自己株式				
普通株式(注2)	-	3,906	-	3,906
合計	-	3,906	-	3,906

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加2,100株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,906株は、取締役会決議による自己株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権 (自己新株予約権)	-	-	-	-	-	7,366 (879)
合計		-	-	-	-	-	7,366 (879)

(注)1. 自己新株予約権については、()外書により表示しております。

2. スtock・オプションとしての新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	30,890	1,000	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	29,084	利益剰余金	1,000	平成21年8月31日	平成21年11月27日

当連結会計年度（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	32,990	-	3,371	29,619
合計	32,990	-	3,371	29,619
自己株式				
普通株式（注2,注3）	3,906	2,000	3,521	2,385
合計	3,906	2,000	3,521	2,385

- （注）1. 普通株式の発行済株式数の減少3,371株は、自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、自己株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,521株は、ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与150株並びに自己株式の消却3,371株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権 （自己新株予約権）	-	-	-	-	-	9,184 (1,998)
合計		-	-	-	-	-	9,184 (1,998)

（注）自己新株予約権については、（ ）外書により表示しております。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	29,084	1,000	平成21年8月31日	平成21年11月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	76,255	利益剰余金	2,800	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>337,940千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>337,940千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	337,940千円	現金及び現金同等物	337,940千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>754,168千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>754,168千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	754,168千円	現金及び現金同等物	754,168千円
現金及び預金勘定	337,940千円								
現金及び現金同等物	337,940千円								
現金及び預金勘定	754,168千円								
現金及び現金同等物	754,168千円								
<p>2. 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>42,523千円</td> </tr> </table>	固定資産	42,523千円							
固定資産	42,523千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資について銀行預金等の安全性の高い短期的な金融資産により運用しており、必要に応じ主に銀行借入により資金調達を行っています。また、デリバティブは、借入等の実需に伴い、かつリスクヘッジを目的とする取引に限定しており、売買益を目的とする投機的な取引は一切行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

長期借入金は主に流動性向上を目的とした資金調達です。このうち変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、権限を定めた社内規程に従い経理部門が行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、恒常的に売掛金残高の範囲内にあり、流動性リスクは回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	754,168	754,168	-
(2) 売掛金	507,074	507,074	-
資産計	1,261,243	1,261,243	-
(3) 買掛金	30,455	30,455	-
(4) 長期借入金(*)	358,228	358,776	548
負債計	388,683	389,231	548

(*) 1年内返済予定の長期借入金は「(4)長期借入金」に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	66,334
営業保証金	146,732
敷金及び保証金	121,205
合計	334,272

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	754,168
売掛金	507,074
合計	1,261,243

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	166,660	164,660	26,908	-	-	-
合計	166,660	164,660	26,908	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年8月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成21年8月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	51,113
任意組合に対する出資	1,496

2. 前連結会計年度に売却した其他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年9月1日至平成21年8月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
104,738	2,742	-

当連結会計年度(平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
(1) 取引の内容	当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。
(3) 取引の利用目的	当社グループのデリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における金利上昇の変動リスクを回避する目的で利用しています。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手は信用度の高い国内銀行であり、信用リスクは極めて軽微であると認識しています。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の管理については経理部で行っておりますが、実施にあたりましては、担当役員及び社長まで決裁を経て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	
当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。	

当連結会計年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当ございません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年8月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	66,000	32,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 売上原価 1,397千円
 販売費及び一般管理費 4,003千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション(1)	平成18年 ストック・オプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 12名 当社顧問 2名	当社従業員 7名 社外協力者 1名	当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 1,000株	普通株式 210株	普通株式 20株
付与日	平成16年 8月 4日	平成18年 3月 1日	平成18年 4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。 （注）2	権利確定条件は付されて おりません。 （注）3	権利確定条件は付されて おりません。 （注）3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成17年12月 1日から平成 25年10月31日まで	平成19年10月 1日から平成 27年 7月31日まで	平成19年10月 1日から平成 27年 7月31日まで

	平成20年 ストック・オプション(1)	平成20年 ストック・オプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 22名 当社顧問 1名 連結子会社の取締役 1名	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成20年3月31日	平成20年4月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。 (注)4	権利確定条件は付されておられません。 (注)4
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月1日から平成27年3月31日まで	平成22年4月24日から平成24年4月23日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年6月28日付をもって1株を10株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

2 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

権利行使時に、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要する。

その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

3 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

権利行使時に、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。

その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

4 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

権利行使の時に、当社の取締役、従業員もしくは顧問または連結子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。

行使価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超えないこととする。

その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成18年6月28日付をもって1株を10株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション(1)	平成18年 ストック・オプション(2)
権利確定前 (株)			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
期首	870	80	10
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	10	-
未行使残	870	70	10

	平成20年 ストック・オプション(1)	平成20年 ストック・オプション(2)
権利確定前 (株)		
期首	500	500
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	500 (注)	500
権利確定後 (株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

(注) 500株のうち115株は自己新株予約権であります。

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション(1)	平成18年 ストック・オプション(2)
権利行使価格 (円)	12,000	80,000	80,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

	平成20年 ストック・オプション(1)	平成20年 ストック・オプション(2)
権利行使価格 (円)	27,437	26,400
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	10,800	10,000

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 402千円
販売費及び一般管理費 296千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション(1)	平成18年 ストック・オプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 12名 当社顧問 2名	当社従業員 7名 社外協力者 1名	当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,000株	普通株式 210株	普通株式 20株
付与日	平成16年8月4日	平成18年3月1日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。 (注)2	権利確定条件は付されてお りません。 (注)3	権利確定条件は付されてお りません。 (注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成17年12月1日から平成 25年10月31日まで	平成19年10月1日から平成 27年7月31日まで	平成19年10月1日から平成 27年7月31日まで

	平成20年 ストック・オプション(1)	平成20年 ストック・オプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 22名 当社顧問 1名 連結子会社の取締役 1名	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成20年3月31日	平成20年4月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。 (注)4	権利確定条件は付されてお りません。 (注)4
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成22年4月1日から平成27年3 月31日まで	平成22年4月24日から平成24年4月23 日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年6月28日付をもって1株を10株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

2 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

権利行使時に、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要する。

その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

3 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

権利行使時に、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。

その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

4 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

権利行使の時に、当社の取締役、従業員もしくは顧問または連結子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。

行使価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超えないこととする。

その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成18年6月28日付をもって1株を10株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション(1)	平成18年 ストック・オプション(2)
権利確定前 (株)			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
期首	870	70	10
権利確定	-	-	-
権利行使	150	-	-
失効	-	-	10
未行使残	720	70	-

	平成20年 ストック・オプション(1)	平成20年 ストック・オプション(2)
権利確定前 (株)		
期首	500	500
付与	-	-
失効	-	100
権利確定	500	400
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
期首	-	-
権利確定	500	400
権利行使	-	-
失効	20	-
未行使残	480 (注)	400

(注) 480株のうち185株は自己新株予約権であります。

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション(1)	平成18年 ストック・オプション(2)
権利行使価格 (円)	12,000	80,000	80,000
行使時平均株価 (円)	96,793	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

	平成20年 ストック・オプション(1)	平成20年 ストック・オプション(2)
権利行使価格 (円)	27,437	26,400
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	10,800	10,000

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																																																																									
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,466</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,936</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">931</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,328</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,449</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,879</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,473千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,405千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.98</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.63</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費</td> <td style="text-align: right;">0.72</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.63</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">3.30</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.31</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.27</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table>	未払事業税	5,466	千円	貸倒引当金超過額	1,684	千円	株式報酬費	1,309	千円	税務上の繰越欠損金	14,936	千円	その他	931	千円	繰延税金資産小計	24,328	千円	評価性引当額	16,449	千円	繰延税金資産合計	7,879	千円	流動資産 - 繰延税金資産	6,473千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,405千円	法定実効税率	40.70	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	1.98	%	住民税均等割	0.63	%	株式報酬費	0.72	%	留保金課税	0.63	%	評価性引当額の増減額	3.30	%	その他	1.31	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.27	%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,622</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,449</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">714</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">10,720</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">781</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,469</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,708</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,761</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">13,482千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">12,279千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。</p>	未払事業税	10,622	千円	貸倒引当金超過額	1,717	千円	株式報酬費	1,463	千円	税務上の繰越欠損金	5,449	千円	未払事業所税	714	千円	販売用不動産評価損	10,720	千円	その他	781	千円	繰延税金資産小計	31,469	千円	評価性引当額	5,708	千円	繰延税金資産合計	25,761	千円	流動資産 - 繰延税金資産	13,482千円	固定資産 - 繰延税金資産	12,279千円
未払事業税	5,466	千円																																																																																								
貸倒引当金超過額	1,684	千円																																																																																								
株式報酬費	1,309	千円																																																																																								
税務上の繰越欠損金	14,936	千円																																																																																								
その他	931	千円																																																																																								
繰延税金資産小計	24,328	千円																																																																																								
評価性引当額	16,449	千円																																																																																								
繰延税金資産合計	7,879	千円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	6,473千円																																																																																									
固定資産 - 繰延税金資産	1,405千円																																																																																									
法定実効税率	40.70	%																																																																																								
(調整)																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.98	%																																																																																								
住民税均等割	0.63	%																																																																																								
株式報酬費	0.72	%																																																																																								
留保金課税	0.63	%																																																																																								
評価性引当額の増減額	3.30	%																																																																																								
その他	1.31	%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.27	%																																																																																								
未払事業税	10,622	千円																																																																																								
貸倒引当金超過額	1,717	千円																																																																																								
株式報酬費	1,463	千円																																																																																								
税務上の繰越欠損金	5,449	千円																																																																																								
未払事業所税	714	千円																																																																																								
販売用不動産評価損	10,720	千円																																																																																								
その他	781	千円																																																																																								
繰延税金資産小計	31,469	千円																																																																																								
評価性引当額	5,708	千円																																																																																								
繰延税金資産合計	25,761	千円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	13,482千円																																																																																									
固定資産 - 繰延税金資産	12,279千円																																																																																									

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																										
<p>(事業譲受)</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>(1) 事業譲受企業の名称 グッドラック株式会社</p> <p>(2) 取得した事業の内容 携帯電話販売店(7店舗)</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 競争力を強化するため</p> <p>(4) 企業結合日 平成20年10月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 当社子会社の株式会社MKコミュニケーションズによる事業譲受</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年10月1日から平成21年8月31日まで</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳 取得した事業の取得原価 49,523千円 取得原価の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,157千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受費用</td> <td style="text-align: right;">40,094千円</td> </tr> </table> <p>4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれんの内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">40,094千円</td> </tr> </table> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法で償却を行います。</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,157千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">40,094千円</td> </tr> </table> <p>6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針 該当事項はありません。</p> <p>7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はありません。</p> <p>8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">251,310千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">21,856千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">19,735千円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td style="text-align: right;">19,735千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">11,249千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">368.65円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法)</p> <p>注1. 事業取得が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の売上高及び損益情報を算定しております。</p> <p>2. 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。</p> <p>3. のれんは、当連結会計年度の開始の日から5年定額法で償却しております。</p> <p>4. 上記概算額の注記は、あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。</p>	建物	9,157千円	工具器具備品	271千円	営業譲受費用	40,094千円	のれん	40,094千円	建物	9,157千円	工具器具備品	271千円	のれん	40,094千円	売上高	251,310千円	営業利益	21,856千円	経常利益	19,735千円	税金等調整前当期純利益	19,735千円	当期純利益	11,249千円	1株当たり当期純利益	368.65円	<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 株式会社アングルール 化粧品、装身具の卸販売業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社アングルールは解散。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社メディア工房</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 合併の目的 化粧品販売等の美容関連事業を当社Eコマース事業に統合することにより、経営資源の集中と経営の効率化を実現し、収益力向上を図る。 合併の期日 平成22年1月30日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会最終改正平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。</p>
建物	9,157千円																										
工具器具備品	271千円																										
営業譲受費用	40,094千円																										
のれん	40,094千円																										
建物	9,157千円																										
工具器具備品	271千円																										
のれん	40,094千円																										
売上高	251,310千円																										
営業利益	21,856千円																										
経常利益	19,735千円																										
税金等調整前当期純利益	19,735千円																										
当期純利益	11,249千円																										
1株当たり当期純利益	368.65円																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

	コンテンツ事業 (千円)	携帯電話販売事業 (千円)	美容関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,399,553	415,782	85,661	7,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,420	4,889	-
計	1,399,553	423,203	90,550	7,067
営業費用	897,099	433,738	93,848	14,000
営業利益又は営業損失()	502,454	10,535	3,297	6,933
資産、減価償却費及び資本的支出				
資産	381,488	405,009	56,330	81,781
減価償却費	6,481	27,220	1,154	27
資本的支出	16,269	62,574	17,000	-

	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益			
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	1,908,065	-	1,908,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,309	12,309	-
計	1,920,375	12,309	1,908,065
営業費用	1,438,687	264,308	1,702,995
営業利益又は営業損失()	481,688	276,618	205,069
資産、減価償却費及び資本的支出			
資産	924,609	521,412	1,446,021
減価償却費	34,884	17,157	52,041
資本的支出	95,843	740	96,583

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
コンテンツ事業	携帯電話・パソコン向けコンテンツの制作・配信
携帯電話販売事業	携帯電話機の受託販売及び周辺機器の販売
美容関連事業	化粧品販売・エステティックサロン向けフリーペーパー
その他の事業	風水グッズ等の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、276,461千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、523,643千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出にはのれん及び長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

	コンテンツ事業 (千円)	携帯電話販売事業 (千円)	美容関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,744,125	365,524	21,007	4,360
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	13,283	7,374	-
計	1,744,125	378,807	28,382	4,360
営業費用	1,038,921	352,508	41,102	7,979
営業利益又は営業損失 ()	705,203	26,298	12,720	3,619
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出				
資産	515,916	393,218	7,304	1,265
減価償却費	15,249	25,422	3,867	-
減損損失	-	3,299	-	-
資本的支出	21,411	693	1,820	-

	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益			
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	2,135,017	-	2,135,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,657	20,657	-
計	2,155,675	20,657	2,135,017
営業費用	1,440,513	241,972	1,682,485
営業利益又は営業損失 ()	715,162	262,630	452,532
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出			
資産	917,704	1,023,278	1,940,983
減価償却費	44,540	14,326	58,867
減損損失	3,299	-	3,299
資本的支出	23,925	35,716	59,641

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
コンテンツ事業	携帯電話・パソコン向けコンテンツの制作・配信
携帯電話販売事業	携帯電話機の受託販売及び周辺機器の販売
美容関連事業	化粧品販売・エステティックサロン向けフリーペーパー
その他の事業	風水グッズ等の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、264,457千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,023,278千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出にはのれん及び長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）		当連結会計年度 （自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）	
1株当たり純資産額	36,433円83銭	1株当たり純資産額	43,765円29銭
1株当たり当期純利益金額	3,041円01銭	1株当たり当期純利益金額	9,294円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,953円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,872円20銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）	当連結会計年度 （自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	92,796	256,746
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	92,796	256,746
期中平均株式数（株）	30,515	27,624
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株） （うち、新株予約権）	901 (901)	1,314 (1,314)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権（新株予約権の目的となる株式の株 80株）	第2回新株予約権（新株予約権の目的となる株式の株 70株）

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)												
<p>(株式会社ゼロクリエイトの株式取得による子会社化) 平成21年7月7日開催の取締役会において、平成21年9月1日付で株式会社ゼロクリエイトの過半数の株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。 同日株式譲渡予約契約を締結し、平成21年9月1日に株式を取得いたしました。</p> <p>(子会社株式の譲渡) 平成21年10月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ゼロクリエイト(以下、「ゼロクリエイト」)の発行済株式の当社持分全てを譲渡することを決議し、平成21年10月29日に株式を譲渡いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由 ゼロクリエイトの経営合理化や当社グループへの融合、協業によるシナジーの実現までに相当の期間を要するものと判断し、ゼロクリエイト代表取締役社長の石川修氏からの株式買収の申し入れを受け、株式の譲渡に合意したものであります。</p> <p>2. 異動する子会社の概要 (1)商号 株式会社ゼロクリエイト (2)本店所在地 東京都世田谷区三宿1-13-1 (3)代表者 代表取締役社長 石川修 (4)設立年月日 平成3年8月29日 (5)主な事業の内容 テレビ、ラジオ及びコマーシャルの企画・制作 (6)会社との取引内容 特になし</p> <p>3. 株式の譲渡先 石川修氏</p> <p>4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況 (1)異動前の保有株式数及び保有割合 普通株式510株(議決権の数:510個) 保有割合53.7% (2)譲渡株式数及び譲渡価額 普通株式510株(議決権の数:510個) 譲渡価額47,736千円(1株あたり93,600円) (3)異動後の保有株式数及び保有割合 普通株式0株(議決権の数:0個) 保有割合0%</p> <p>5. 今後の見通し 当該事象により、ゼロクリエイトは当社の連結対象子会社から外れることとなります。なお、今回の譲渡により、特別利益7,956千円が発生いたします。</p>	<p>(株式分割について) 平成22年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成22年9月1日付で、以下のとおり株式分割を行っております。</p> <p>1. 分割方法 平成22年8月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 株式分割前の発行済株式総数 29,619株 今回の分割により増加する株式数 29,619株 株式分割後の発行済株式総数 59,238株</p> <p>3. 効力発生日 平成22年9月1日</p> <p>4. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">18,216円91銭</td> <td style="text-align: right;">21,882円64銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,520円50銭</td> <td style="text-align: right;">4,647円15銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">1,476円89銭</td> <td style="text-align: right;">4,436円10銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(当社取締役に対するストックオプションの件) 平成22年9月16日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定ならびに平成21年11月26日開催の当社第12回定時株主総会決議に基づき、当社取締役に対して発行する新株予約権の具体的な発行内容を決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の割当ての対象者 当社取締役3名</p> <p>2. 新株予約権の目的である株式の数 当社普通株式420株</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	18,216円91銭	21,882円64銭	1株当たり当期純利益	1,520円50銭	4,647円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,476円89銭	4,436円10銭
	前連結会計年度	当連結会計年度											
1株当たり純資産額	18,216円91銭	21,882円64銭											
1株当たり当期純利益	1,520円50銭	4,647円15銭											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,476円89銭	4,436円10銭											

<p>前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
	<p>3．新株予約権の総数 210個</p> <p>4．新株予約権と引換えに払込む金額 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>5．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権 1 個当たり 120,866 円 (1 株当たり 60,433 円)</p> <p>6．新株予約権の権利行使期間 平成24年10月2日から平成26年10月1日まで</p> <p>7．新株予約権の割当日 平成22年10月1日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	95,800	166,660	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	191,568	1.7	平成23年
計	135,800	358,228	-	-

(注)1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	164,660	26,908	-	-
合計	164,660	26,908	-	-

(2)【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第2四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第3四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第4四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日
売上高(千円)	485,037	521,977	550,817	577,185
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	94,049	90,112	135,312	101,198
四半期純利益金額(千円)	49,448	62,611	82,161	62,525
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1,701.49	2,309.69	3,025.75	2,300.71

2. 重要な訴訟事件等

当社の連結子会社である株式会社MKコミュニケーションズは、携帯端末の商流一本化のために代理店契約を解除した株式会社モバイルコミュニティに対し、保証金1億2千万円の返還を求める訴えを平成22年3月29日付けで東京地方裁判所に提起しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	300,812	705,954
売掛金	308,397	449,586
商品	284	3,545
仕掛品	10,477	10,164
貯蔵品	140	188
販売用不動産	70,859	-
前払費用	14,845	18,215
立替金	14,037	8,751
関係会社短期貸付金	260,000	283,400
繰延税金資産	6,696	14,438
その他	4,272	3,583
貸倒引当金	1,193	6,092
流動資産合計	989,628	1,491,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,632	37,404
減価償却累計額	10,761	6,305
建物(純額)	3,871	31,098
工具、器具及び備品	78,338	84,293
減価償却累計額	63,597	66,058
工具、器具及び備品(純額)	14,741	18,235
土地	-	710
有形固定資産合計	18,612	50,043
無形固定資産		
ソフトウェア	17,340	43,160
ソフトウェア仮勘定	30,990	-
その他	-	405
無形固定資産合計	48,330	43,565
投資その他の資産		
投資有価証券	51,113	66,334
関係会社株式	140,000	53,496
出資金	1,496	1,499
長期前払費用	525	273
繰延税金資産	1,405	12,279
会員権	22,416	28,432
投資不動産(純額)	-	45,100
営業保証金	10,000	10,000
敷金及び保証金	104,911	85,387

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
その他	-	1,118
貸倒引当金	235	473
投資その他の資産合計	331,632	303,447
固定資産合計	398,575	397,057
資産合計	1,388,203	1,888,792
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,747	28,929
1年内返済予定の長期借入金	95,800	166,660
未払金	1,789	7,033
未払費用	71,632	134,366
未払法人税等	67,576	137,115
未払消費税等	13,909	18,451
前受金	1,115	1,088
預り金	8,094	5,110
その他	979	1,406
流動負債合計	286,645	500,163
固定負債		
長期借入金	-	191,568
固定負債合計	-	191,568
負債合計	286,645	691,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金		
資本準備金	348,454	348,454
資本剰余金合計	348,454	348,454
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	442,151	488,573
利益剰余金合計	442,151	488,573
自己株式	146,994	98,612
株主資本合計	1,095,071	1,189,875
新株予約権	6,486	7,186
純資産合計	1,101,558	1,197,061
負債純資産合計	1,388,203	1,888,792

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高		
コンテンツ事業売上高	1,399,233	1,752,998
その他の事業売上高	7,067	7,823
売上高合計	1,406,300	1,760,822
売上原価		
コンテンツ事業売上原価	585,153	594,812
その他の事業売上原価	2,519	3,822
売上原価合計	587,672	598,635
売上総利益	818,627	1,162,186
販売費及び一般管理費	2, 3 597,129	2 740,707
営業利益	221,498	421,479
営業外収益		
受取利息	1 6,454	1 6,031
受取賃貸料	939	-
その他	50	101
営業外収益合計	7,443	6,132
営業外費用		
支払利息	5,275	7,484
自己株式取得費用	5,007	-
不動産賃貸費用	2,396	-
その他	895	563
営業外費用合計	13,574	8,047
経常利益	215,367	419,564
特別利益		
過年度損益修正益	-	4 30,374
投資有価証券売却益	2,742	-
関係会社株式売却益	-	7,956
その他	-	118
特別利益合計	2,742	38,449
特別損失		
過年度貸倒引当金繰入額	-	6,000
固定資産除却損	5 2,090	5 3,327
本社移転費用	-	5,542
投資有価証券評価損	13,499	778
関係会社株式評価損	-	6,503
販売用不動産評価損	-	25,323
抱合せ株式消滅差損	-	18,767
事業整理損	-	6 12,750
特別損失合計	15,590	78,993
税引前当期純利益	202,520	379,020

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
法人税、住民税及び事業税	88,755	178,347
法人税等調整額	91	18,616
法人税等合計	88,664	159,731
当期純利益	113,856	219,288

【コンテンツ事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	389,601	79.4	394,095	75.8
経費		101,080	20.6	125,567	24.2
当期総制作費用		490,681	100.0	519,663	100.0
仕掛品期首たな卸高		8,166		10,477	
合計		498,848		530,140	
仕掛品期末たな卸高	2	10,477		10,164	
他勘定振替高		10,851		8,888	
支払ロイヤリティ		105,132		73,685	
ソフトウェア償却費		2,501		10,038	
コンテンツ事業売上原価		585,153		594,812	

(注)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注費 34,788千円</p> <p>賃借料 24,883千円</p> <p>保守管理費 17,388千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注費 45,734千円</p> <p>賃借料 30,743千円</p> <p>保守管理費 16,991千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 10,851千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 8,888千円</p>
<p>3 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【その他の事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)		当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高	1	864		284	
当期商品仕入高		1,951		7,120	
合 計		2,816		7,404	
他勘定振替高		13		36	
商品期末たな卸高		284		3,545	
その他の事業売上原価		2,519		3,822	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売促進費 13千円	1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売促進費 36千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	425,812	451,459
当期変動額		
新株の発行	25,647	-
当期変動額合計	25,647	-
当期末残高	451,459	451,459
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	322,809	348,454
当期変動額		
新株の発行	25,645	-
当期変動額合計	25,645	-
当期末残高	348,454	348,454
資本剰余金合計		
前期末残高	322,809	348,454
当期変動額		
新株の発行	25,645	-
当期変動額合計	25,645	-
当期末残高	348,454	348,454
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	359,184	442,151
当期変動額		
剰余金の配当	30,890	29,084
当期純利益	113,856	219,288
自己株式処分差益又は自己株式処分差損()	-	143,781
当期変動額合計	82,966	46,422
当期末残高	442,151	488,573
利益剰余金合計		
前期末残高	359,184	442,151
当期変動額		
剰余金の配当	30,890	29,084
当期純利益	113,856	219,288
自己株式処分差益又は自己株式処分差損()	-	143,781
当期変動額合計	82,966	46,422
当期末残高	442,151	488,573
自己株式		
前期末残高	-	146,994

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	146,994	97,200
自己株式の処分	-	6,202
自己株式の消却	-	139,379
当期変動額合計	146,994	48,381
当期末残高	146,994	98,612
株主資本合計		
前期末残高	1,107,806	1,095,071
当期変動額		
新株の発行	51,292	-
剰余金の配当	30,890	29,084
当期純利益	113,856	219,288
自己株式の取得	146,994	97,200
自己株式の処分	-	6,202
自己株式の消却	-	139,379
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 ()	-	143,781
当期変動額合計	12,735	94,804
当期末残高	1,095,071	1,189,875
新株予約権		
前期末残高	1,086	6,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,400	699
当期変動額合計	5,400	699
当期末残高	6,486	7,186
純資産合計		
前期末残高	1,108,893	1,101,558
当期変動額		
新株の発行	51,292	-
剰余金の配当	30,890	29,084
当期純利益	113,856	219,288
自己株式の取得	146,994	97,200
自己株式の処分	-	6,202
自己株式の消却	-	139,379
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 ()	-	143,781
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,400	699
当期変動額合計	7,335	95,503
当期末残高	1,101,558	1,197,061

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (4) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	(1) 商品 同 左 (2) 仕掛品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～15年 工具、器具及び備品 3～8年	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～15年 工具、器具及び備品 3～8年

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>(3) 投資不動産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24年</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を基に算定した予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によるおります。	消費税等の処理について 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「立替金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「立替金」の金額は7,984千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(販売用不動産の保有目的の変更)</p> <p>当事業年度において、保有目的の変更により、販売用不動産から45,100千円を投資その他の資産「投資不動産(純額)」へ振り替えております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)												
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	400,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	300,000千円
当座貸越極度額	400,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	400,000千円												
当座貸越極度額	300,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	300,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 6,152千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">137,126千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">106,975千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">95,219千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">81,853千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">43,926千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">31,367千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,534千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">246千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 674千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">497千円</td></tr> <tr><td>賃貸契約解約による</td><td></td></tr> <tr><td>現状回復費用等</td><td style="text-align: right;">1,593千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,090千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	137,126千円	業務委託料	106,975千円	給与手当	95,219千円	役員報酬	81,853千円	支払手数料	43,926千円	賃借料	31,367千円	減価償却費	11,534千円	貸倒引当金繰入額	246千円	建物	497千円	賃貸契約解約による		現状回復費用等	1,593千円	計	2,090千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 5,799千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">260,999千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">134,620千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">72,582千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">69,316千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">51,901千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">38,462千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">13,198千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,512千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,513千円</td></tr> </table> <p>4 過年度損益修正益の内訳は次の通りであります。</p> <p>これは、一部の通信事業者経由のコンテンツ配信売上について、従前は当該通信事業者からの仕切清算書到着時に入金見込額を売上計上、対応する費用を費用計上しておりましたが、ログ管理の精度向上に伴い、第2四半期連結会計期間より、コンテンツ配信時にサービス提供額を売上計上、対応する費用を費用計上することに統一したことによるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度売上高</td><td style="text-align: right;">35,227千円</td></tr> <tr><td>過年度売上原価</td><td style="text-align: right;">1,554千円</td></tr> <tr><td>過年度業委託手数料</td><td style="text-align: right;">3,298千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,160千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,167千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,327千円</td></tr> </table> <p>6 事業整理損 当事業年度末において廃刊した美容店向けフリーペーパー事業廃止に係るのれん償却額であります。</p>	広告宣伝費	260,999千円	業務委託料	134,620千円	給与手当	72,582千円	役員報酬	69,316千円	支払手数料	51,901千円	賃借料	38,462千円	販売手数料	13,198千円	減価償却費	10,512千円	貸倒引当金繰入額	5,513千円	過年度売上高	35,227千円	過年度売上原価	1,554千円	過年度業委託手数料	3,298千円	建物	1,160千円	工具、器具及び備品	2,167千円	計	3,327千円
広告宣伝費	137,126千円																																																						
業務委託料	106,975千円																																																						
給与手当	95,219千円																																																						
役員報酬	81,853千円																																																						
支払手数料	43,926千円																																																						
賃借料	31,367千円																																																						
減価償却費	11,534千円																																																						
貸倒引当金繰入額	246千円																																																						
建物	497千円																																																						
賃貸契約解約による																																																							
現状回復費用等	1,593千円																																																						
計	2,090千円																																																						
広告宣伝費	260,999千円																																																						
業務委託料	134,620千円																																																						
給与手当	72,582千円																																																						
役員報酬	69,316千円																																																						
支払手数料	51,901千円																																																						
賃借料	38,462千円																																																						
販売手数料	13,198千円																																																						
減価償却費	10,512千円																																																						
貸倒引当金繰入額	5,513千円																																																						
過年度売上高	35,227千円																																																						
過年度売上原価	1,554千円																																																						
過年度業委託手数料	3,298千円																																																						
建物	1,160千円																																																						
工具、器具及び備品	2,167千円																																																						
計	3,327千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	3,906	-	3,906
合計	-	3,906	-	3,906

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,906株は、取締役会決議による自己株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	3,906	2,000	3,521	2,385
合計	3,906	2,000	3,521	2,385

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、自己株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少3,521株は、ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与150株並びに自己株式の消却3,371株による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額53,496千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)																																																															
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,466</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">491</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">485</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">347</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,101</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.78</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.11</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.57</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費</td> <td style="text-align: right;">0.65</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.03</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.78</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table>	未払事業税	5,466	千円	未払事業所税	491	千円	株式報酬費	1,309	千円	貸倒引当金超過額	485	千円	その他	347	千円	繰延税金資産合計	8,101	千円	法定実効税率	40.70	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	1.78	%	住民税均等割	0.11	%	留保金課税	0.57	%	株式報酬費	0.65	%	その他	0.03	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.78	%	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,469</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">714</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">2,576</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">10,720</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">773</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,717</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。</p>	未払事業税	10,469	千円	未払事業所税	714	千円	株式報酬費	1,463	千円	貸倒引当金超過額	2,576	千円	販売用不動産評価損	10,720	千円	その他	773	千円	繰延税金資産合計	26,717	千円
未払事業税	5,466	千円																																																														
未払事業所税	491	千円																																																														
株式報酬費	1,309	千円																																																														
貸倒引当金超過額	485	千円																																																														
その他	347	千円																																																														
繰延税金資産合計	8,101	千円																																																														
法定実効税率	40.70	%																																																														
(調整)																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.78	%																																																														
住民税均等割	0.11	%																																																														
留保金課税	0.57	%																																																														
株式報酬費	0.65	%																																																														
その他	0.03	%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.78	%																																																														
未払事業税	10,469	千円																																																														
未払事業所税	714	千円																																																														
株式報酬費	1,463	千円																																																														
貸倒引当金超過額	2,576	千円																																																														
販売用不動産評価損	10,720	千円																																																														
その他	773	千円																																																														
繰延税金資産合計	26,717	千円																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	37,652円02銭	1株当たり純資産額	43,690円81銭
1株当たり当期純利益金額	3,731円15銭	1株当たり当期純利益金額	7,938円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,624円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,577円79銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	113,856	219,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,856	219,288
期中平均株式数(株)	30,515	27,624
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株) (うち、新株予約権)	901 (901)	1,314 (1,314)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の株80株)	第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の株70株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)												
<p>(株式会社ゼロクリエイトの株式取得による子会社化) 平成21年7月7日開催の取締役会において、平成21年9月1日付で株式会社ゼロクリエイトの過半数の株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。 同日株式譲渡予約契約を締結し、平成21年9月1日に株式を取得いたしました。</p> <p>(子会社株式の譲渡) 平成21年10月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ゼロクリエイト(以下、「ゼロクリエイト」)の発行済株式の当社持分全てを譲渡することを決議し、平成21年10月29日に株式を譲渡いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由 ゼロクリエイトの経営合理化や当社グループへの融合、協業によるシナジーの実現までに相当の期間を要するものと判断し、ゼロクリエイト代表取締役社長の石川修氏からの株式買収の申し入れを受け、株式の譲渡に合意したものであります。</p> <p>2. 異動する子会社の概要 (1)商号 株式会社ゼロクリエイト (2)本店所在地 東京都世田谷区三宿1-13-1 (3)代表者 代表取締役社長 石川修 (4)設立年月日 平成3年8月29日 (5)主な事業の内容 テレビ、ラジオ及びコマーシャルの企画・制作 (6)会社との取引内容 特になし</p> <p>3. 株式の譲渡先 石川修氏</p> <p>4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況 (1)異動前の保有株式数及び保有割合 普通株式510株(議決権の数:510個) 保有割合53.7% (2)譲渡株式数及び譲渡価額 普通株式510株(議決権の数:510個) 譲渡価額47,736千円(1株あたり93,600円) (3)異動後の保有株式数及び保有割合 普通株式0株(議決権の数:0個) 保有割合0%</p> <p>5. 今後の見通し 当該事象により、ゼロクリエイトは当社の連結対象子会社から外れることとなります。なお、今回の譲渡により、特別利益7,956千円が発生いたします。</p>	<p>(株式分割について) 平成22年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成22年9月1日付で、以下のとおり株式分割を行っております。</p> <p>1. 分割方法 平成22年8月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 株式分割前の発行済株式総数 29,619株 今回の分割により増加する株式数 29,619株 株式分割後の発行済株式総数 59,238株</p> <p>3. 効力発生日 平成22年9月1日</p> <p>4. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">18,826円01銭</td> <td style="text-align: right;">21,845円40銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,865円57銭</td> <td style="text-align: right;">3,969円15銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">1,812円07銭</td> <td style="text-align: right;">3,788円89銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(当社取締役に対するストックオプションの件) 平成22年9月16日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定ならびに平成21年11月26日開催の当社第12回定時株主総会決議に基づき、当社取締役に対して発行する新株予約権の具体的な発行内容を決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の割当ての対象者 当社取締役3名</p> <p>2. 新株予約権の目的である株式の数 当社普通株式 420株</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	18,826円01銭	21,845円40銭	1株当たり当期純利益	1,865円57銭	3,969円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,812円07銭	3,788円89銭
	前事業年度	当事業年度											
1株当たり純資産額	18,826円01銭	21,845円40銭											
1株当たり当期純利益	1,865円57銭	3,969円15銭											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,812円07銭	3,788円89銭											

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																																																								
<p>(連結子会社の吸収合併契約の締結) 平成21年10月28日開催の当社取締役会において、平成21年11月26日開催予定の定時株主総会での承認を前提に、下記のとおり当社完全子会社である株式会社アングルールを吸収合併(以下、「本合併」)することを決議するとともに、平成21年10月28日、当社と株式会社アングルールとの間で合併契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 化粧品販売等の美容関連事業を当社Eコマース事業に統合することにより、経営資源の集中と経営の効率化を実現し、収益力向上を図ることを目的としております。</p> <p>2. 合併の要旨 (1)合併の日程 合併契約承認取締役会 平成21年10月28日 合併契約締結 平成21年10月28日 合併の予定日(効力発生日)平成22年 1月30日 (2)合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社アングルールは解散します。 (3)合併比率及び合併交付金 100%出資の連結子会社との合併であり、新株式の発行および合併交付金の支払は行いません。</p> <p>3. 被合併会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">被合併会社(消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(1)商号</td><td>株式会社アングルール</td></tr> <tr><td>(2)事業内容</td><td>化粧品、装身具の卸販売業</td></tr> <tr><td>(3)設立年月日</td><td>平成20年 2月 7日</td></tr> <tr><td>(4)本店所在地</td><td>東京都港区赤坂三丁目 2番 6号</td></tr> <tr><td>(5)代表者</td><td>代表取締役 長沢 一男</td></tr> <tr><td>(6)資本金</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>(7)発行済株式総数</td><td>1,600株</td></tr> <tr><td>(8)売上高</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>(9)当期純損失</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>(10)純資産</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>(11)総資産</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>(12)事業年度の末日</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(13)従業員数</td><td>2名</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	被合併会社(消滅会社)		(1)商号	株式会社アングルール	(2)事業内容	化粧品、装身具の卸販売業	(3)設立年月日	平成20年 2月 7日	(4)本店所在地	東京都港区赤坂三丁目 2番 6号	(5)代表者	代表取締役 長沢 一男	(6)資本金	55百万円	(7)発行済株式総数	1,600株	(8)売上高	90百万円	(9)当期純損失	2百万円	(10)純資産	59百万円	(11)総資産	61百万円	(12)事業年度の末日	8月31日	(13)従業員数	2名	<p>3. 新株予約権の総数 210個</p> <p>4. 新株予約権と引換えに払込む金額 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権 1個当たり 120,866円 (1株当たり 60,433円)</p> <p>6. 新株予約権の権利行使期間 平成24年10月2日から平成26年10月1日まで</p> <p>7. 新株予約権の割当日 平成22年10月1日</p> <p>(連結子会社の吸収合併契約の締結) 平成22年11月25日開催の第13回株主総会において、下記のとおり当社完全子会社である株式会社ムービーズを吸収合併(以下、「本合併」)することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 株式会社ムービーズは現在休眠中であり、今後も同社を活用する具体的な計画がないため、当社を存続会社とする吸収合併を行うものです。</p> <p>2. 合併の要旨 合併の日程 合併契約承認取締役会 平成22年10月22日 合併契約締結 平成22年10月22日 合併の予定日(効力発生日)平成23年 1月31日 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ムービーズは消滅いたします。 合併比率及び合併交付金 100%出資の連結子会社との合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。</p> <p>3. 被合併会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">被合併会社(消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(1)商号</td><td>株式会社ムービーズ</td></tr> <tr><td>(2)事業内容</td><td>映像コンテンツの企画・制作・販売</td></tr> <tr><td>(3)設立年月日</td><td>平成17年 8月29日</td></tr> <tr><td>(4)本店所在地</td><td>東京都港区赤坂四丁目 2番 6号</td></tr> <tr><td>(5)代表者</td><td>代表取締役 長沢 一男</td></tr> <tr><td>(6)資本金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>(7)発行済株式総数</td><td>200株</td></tr> <tr><td>(8)売上高</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>(9)当期純損失</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>(10)純資産</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>(11)総資産</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>(12)事業年度の末日</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(13)従業員数</td><td>0名</td></tr> </tbody> </table>	被合併会社(消滅会社)		(1)商号	株式会社ムービーズ	(2)事業内容	映像コンテンツの企画・制作・販売	(3)設立年月日	平成17年 8月29日	(4)本店所在地	東京都港区赤坂四丁目 2番 6号	(5)代表者	代表取締役 長沢 一男	(6)資本金	10百万円	(7)発行済株式総数	200株	(8)売上高	- 百万円	(9)当期純損失	3百万円	(10)純資産	3百万円	(11)総資産	5百万円	(12)事業年度の末日	8月31日	(13)従業員数	0名
被合併会社(消滅会社)																																																									
(1)商号	株式会社アングルール																																																								
(2)事業内容	化粧品、装身具の卸販売業																																																								
(3)設立年月日	平成20年 2月 7日																																																								
(4)本店所在地	東京都港区赤坂三丁目 2番 6号																																																								
(5)代表者	代表取締役 長沢 一男																																																								
(6)資本金	55百万円																																																								
(7)発行済株式総数	1,600株																																																								
(8)売上高	90百万円																																																								
(9)当期純損失	2百万円																																																								
(10)純資産	59百万円																																																								
(11)総資産	61百万円																																																								
(12)事業年度の末日	8月31日																																																								
(13)従業員数	2名																																																								
被合併会社(消滅会社)																																																									
(1)商号	株式会社ムービーズ																																																								
(2)事業内容	映像コンテンツの企画・制作・販売																																																								
(3)設立年月日	平成17年 8月29日																																																								
(4)本店所在地	東京都港区赤坂四丁目 2番 6号																																																								
(5)代表者	代表取締役 長沢 一男																																																								
(6)資本金	10百万円																																																								
(7)発行済株式総数	200株																																																								
(8)売上高	- 百万円																																																								
(9)当期純損失	3百万円																																																								
(10)純資産	3百万円																																																								
(11)総資産	5百万円																																																								
(12)事業年度の末日	8月31日																																																								
(13)従業員数	0名																																																								

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
	4. 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 最終改定平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改定平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社コラボルタ	800	40,000
		タブリエ・コミュニケーションズ株式会社	200	16,000
		株式会社ギガ・メディア	200	10,000
		その他(2銘柄)	510	334
計		1,710	66,334	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,632	32,948	10,176	37,404	6,305	4,560	31,098
工具、器具及び備品	78,338	16,813	10,858	84,293	66,058	11,152	18,235
土地	-	710	-	710	-	-	710
有形固定資産計	92,971	50,471	21,034	122,407	72,363	15,712	50,043
無形固定資産							
ソフトウェア	67,246	40,025	-	107,272	64,111	14,204	43,160
ソフトウェア仮勘定	30,990	5,770	36,761	-	-	-	-
のれん	-	14,733	14,733	-	-	1,983	-
その他	-	405	-	405	-	-	405
無形固定資産計	98,236	60,934	51,494	107,677	64,111	16,187	43,565
長期前払費用	2,422	-	1,708	714	440	142	273

- (注) 1. 建物の当期増加額のうち主なものは、新本社内装工事であります。
2. ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、自社ソフトウェア開発費用であり、無形固定資産その他(ソフトウェア仮勘定)から36,610千円振替えられております。
3. のれんの当期増加額のうち主なものは、平成22年1月30日付けで株式会社アंकルールを吸収合併したことによるものであります。
4. ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、ソフトウェアへの振替によるものであります。
5. のれんの当期減少額は、美容店向けフリーペーパー事業廃止に係るのれん償却額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,428	6,330	376	816	6,565

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年8月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	603
預金	705,351
普通預金	705,351
小計	705,954
合計	705,954

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社NTTドコモ	177,516
KDDI株式会社	157,147
ソフトバンクモバイル株式会社	34,547
ヤフー株式会社	23,729
ニフティ株式会社	13,707
その他	42,938
合計	449,586

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	貸倒額 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (E)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
308,397	1,850,305	1,702,439	6,676	449,586	78.9	365 75

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
美容関連商品	3,439
風水関連商品	105
合計	3,545

仕掛品

品目	金額(千円)
コンテンツ事業仕掛品	10,164
合計	10,164

貯蔵品

品目	金額(千円)
商品券	85
収入印紙	62
切手	40
合計	188

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社MKコミュニケーションズ	281,000
株式会社ムービーズ	2,000
その他	400
合計	283,400

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ライフスケープ	2,367
株式会社ライフスケーププリコージャパン株式会社	1,843
高根節生	1,259
ニフティ株式会社	1,187
株式会社ロトアンドナンバーズ	628
その他	21,642
合計	28,929

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	66,000
株式会社みずほ銀行	34,000
株式会社りそな銀行	33,336
株式会社三菱東京UFJ銀行	33,324
合計	166,660

未払費用

相手先	金額(千円)
株式会社サイバーエージェント	43,789
株式会社NTTドコモ	16,540
KDDI株式会社	14,574
社員給与	11,675
株式会社アドウェイズ	11,541
その他	36,245
合計	134,366

未払法人税等

相手先	金額(千円)
未払法人税	92,069
未払住民税	19,321
未払事業税	25,724
合計	137,115

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	79,000
株式会社りそな銀行	41,662
株式会社三菱東京UFJ銀行	38,906
株式会社みずほ銀行	32,000
合計	191,568

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mkb.ne.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度（第12期）（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）
平成21年11月27日、関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）
平成21年11月27日、関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第13期第1四半期（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）
平成22年1月14日、関東財務局長に提出。

第13期第2四半期（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）
平成22年4月14日、関東財務局長に提出。

第13期第3四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）
平成22年7月15日、関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書
平成21年10月28日、関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書（ストックオプションとしての新株予約権の発行）

平成22年9月16日、関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく臨時報告書（平成22年9月16日提出）の訂正報告書
平成22年10月1日、関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日）
平成21年12月10日、関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日）
平成22年1月12日、関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月27日

株式会社メディア工房
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 守谷 徳行 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディア工房の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メディア工房が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月26日

株式会社メディア工房
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年9月1日付で株式分割を行っている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディア工房の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メディア工房が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月27日

株式会社メディア工房
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 守谷 徳行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディア工房の平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月28日に子会社である株式会社アングルールとの合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

株式会社メディア工房
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 都甲 孝一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 守谷 徳行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディア工房の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年9月1日付で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。